

# 投資家向け説明会

## 2023年3月期 第2四半期

ソフトバンク株式会社

2022年11月4日

## (免責事項)

本資料に含まれる計画、見通し、戦略その他の将来に関する記述は、本資料作成日時点において当社が入手している情報および合理的であると判断している一定の前提に基づいており、さまざまなリスクおよび不確実性が内在しています。実際の業績などは、経営環境の変動などにより、当該記述と大きく異なる可能性があります。また、本資料に記載されている当社および当社グループ以外の企業などにかかわる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

## (本資料上記載されている数値の定義について)

本資料上記載されている数値の定義についてはデータシートをご参照ください。

- ① 2022年度上期 連結業績 P3～  
増収減益、通期計画に対して順調に進捗
- ② PayPayの連結 P25～  
10月1日完了、金融セグメントを新設
- ③ 2022年度 通期業績予想 P36～  
営業利益1兆500億円、純利益5,400億円に上方修正

# ① 2022年度上期 連結業績

## 増収減益。期初の通期予想に対し順調に進捗

(億円)	FY21 上期	FY22 上期	増減	増減率	進捗率 (期初予想)
売上高	27,242	28,086	+843	+3.1%	47.6% (59,000)
調整後 EBITDA*1	9,464	8,582	-882	-9.3%	55.7% (15,400)
営業利益	5,708	4,986	-723	-12.7%	49.9% (10,000以上)
純利益*2	3,073	2,371	-701	-22.8%	44.7% (5,300以上)

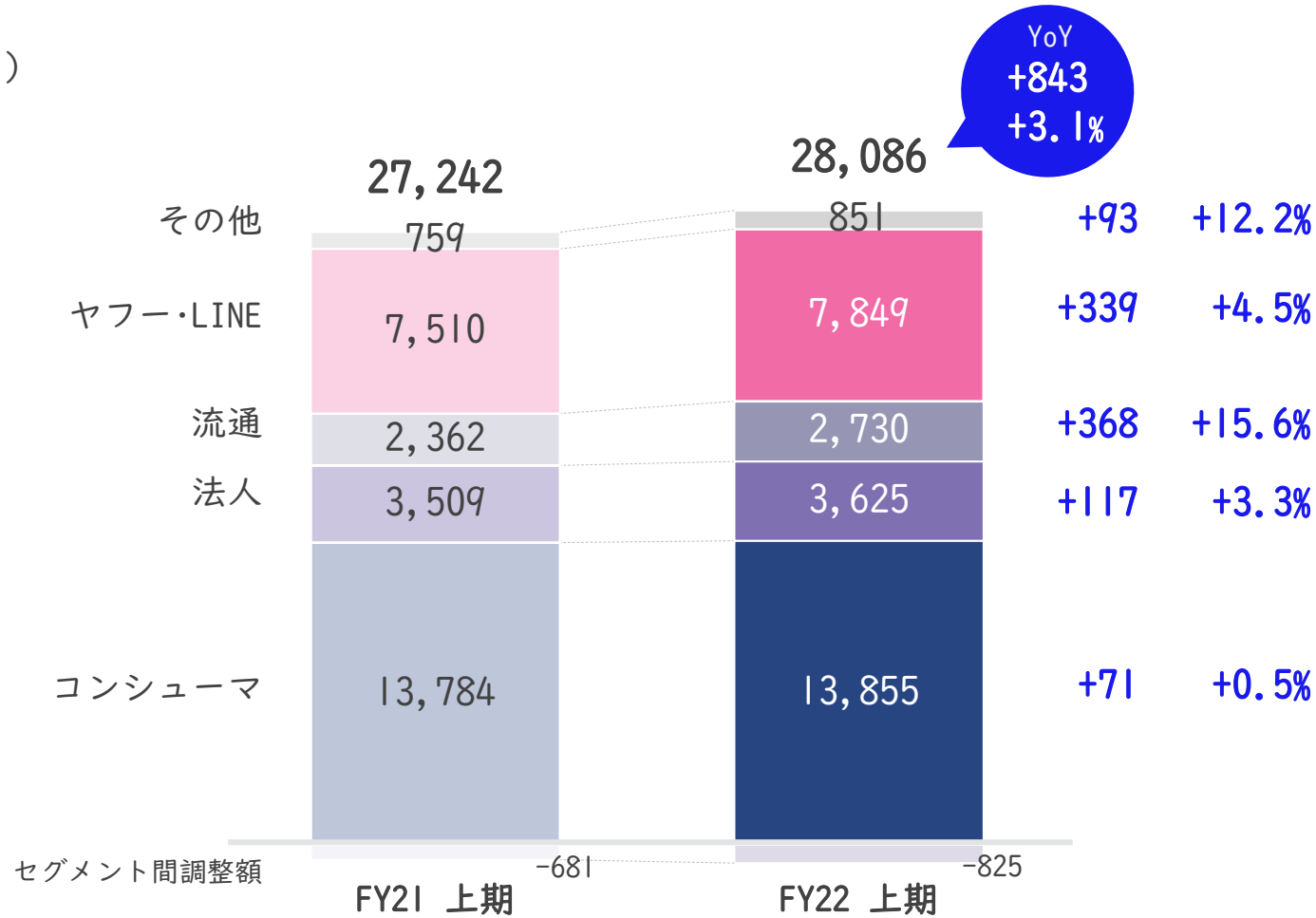
- 10月1日にPayPayを連結、再測定益並びに業績の反映は第3四半期の予定
- PayPay再測定益、PPA考慮後の営業利益進捗率は77%
- 順調な進捗並びにPayPayの再測定益の確定に伴い、FY22通期業績予想を上方修正(P38、39参照)

\*1：調整後EBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費(固定資産除却損含む) + 株式報酬費用 ± その他の調整項目(以下本編内において同様)

\*2：純利益は、親会社の所有者に帰属する純利益(以下本編内において同様)

# 全セグメントで増収

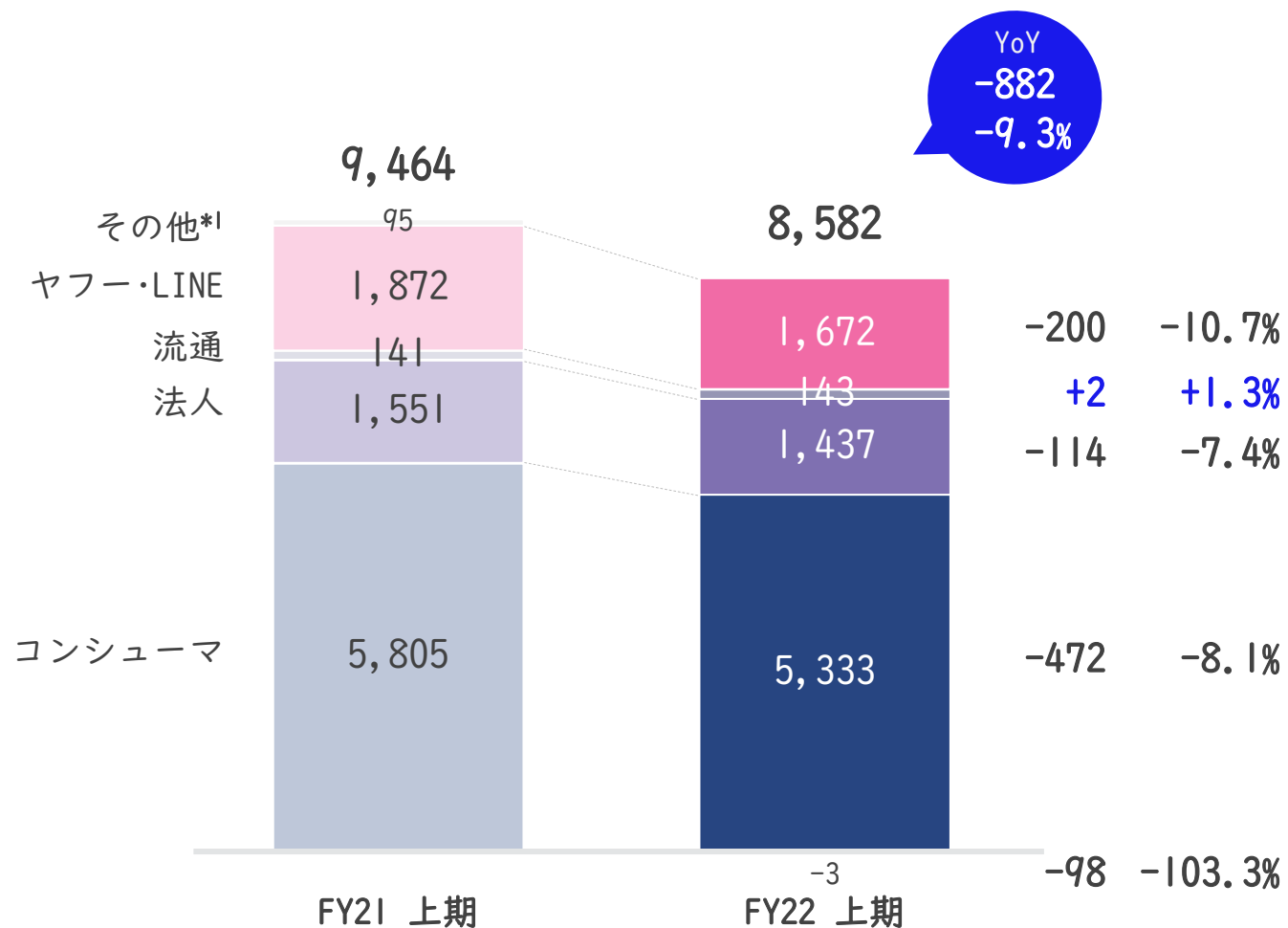
(億円)



- ヤフー・LINEと流通がけん引
- 通期は4%の増収の見込み  
 FY22 予想 59,000億円  
 FY21 実績 56,906億円

## 通信料値下げの影響などにより減益

(億円)

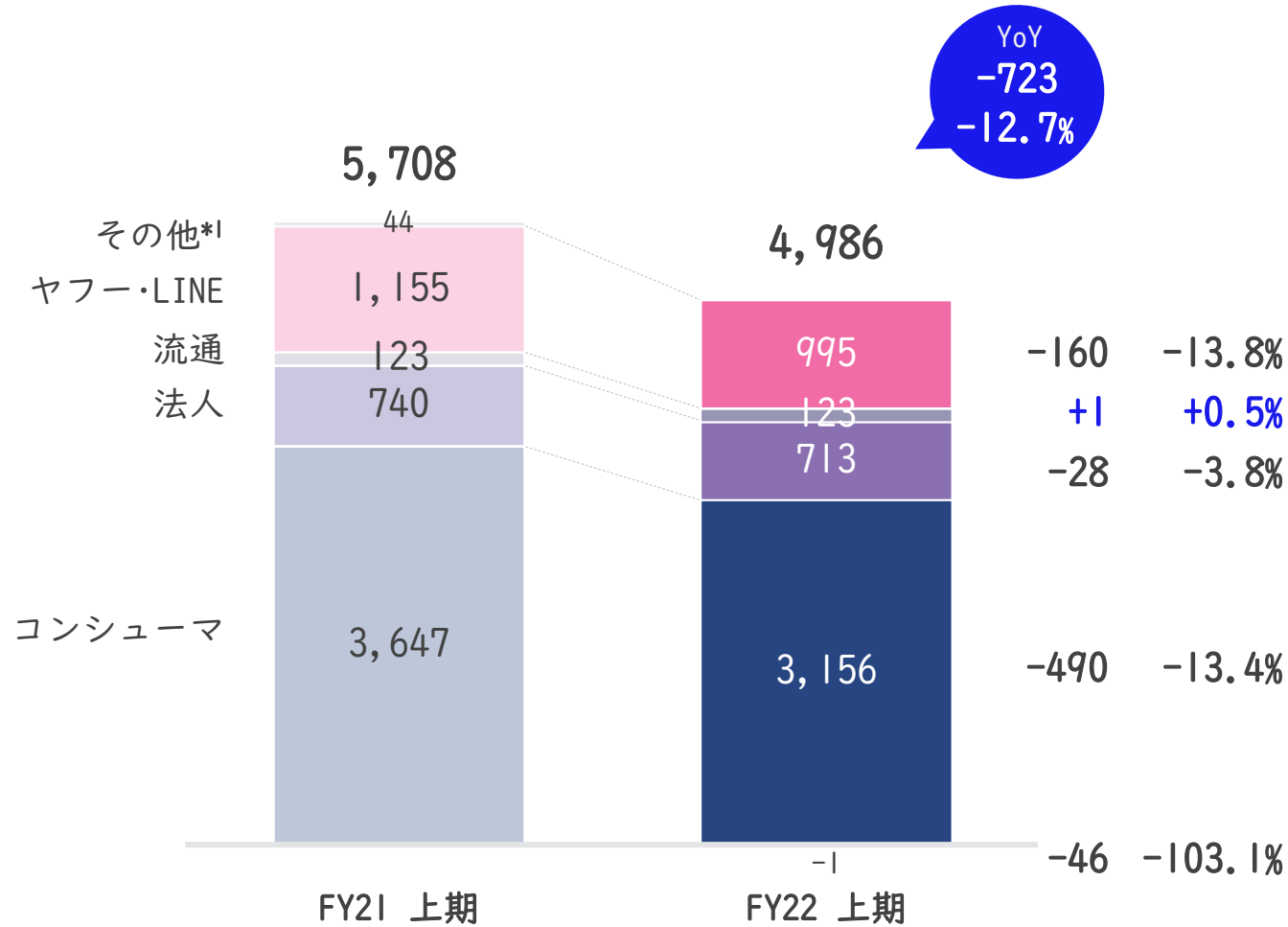


- コンシューマの減益は通信料値下げ影響が主要因(P8、9参照)
- 法人の減益は一過性の要因(P10参照)
- ヤフー・LINEの減益には前年同期のワイジェイFX(株)の売却益151億円も影響

\*1: その他はセグメント間調整額を含む (FY21上期:-14億円、FY22上期:-64億円)

# 通信料値下げの影響などにより減益

(億円)



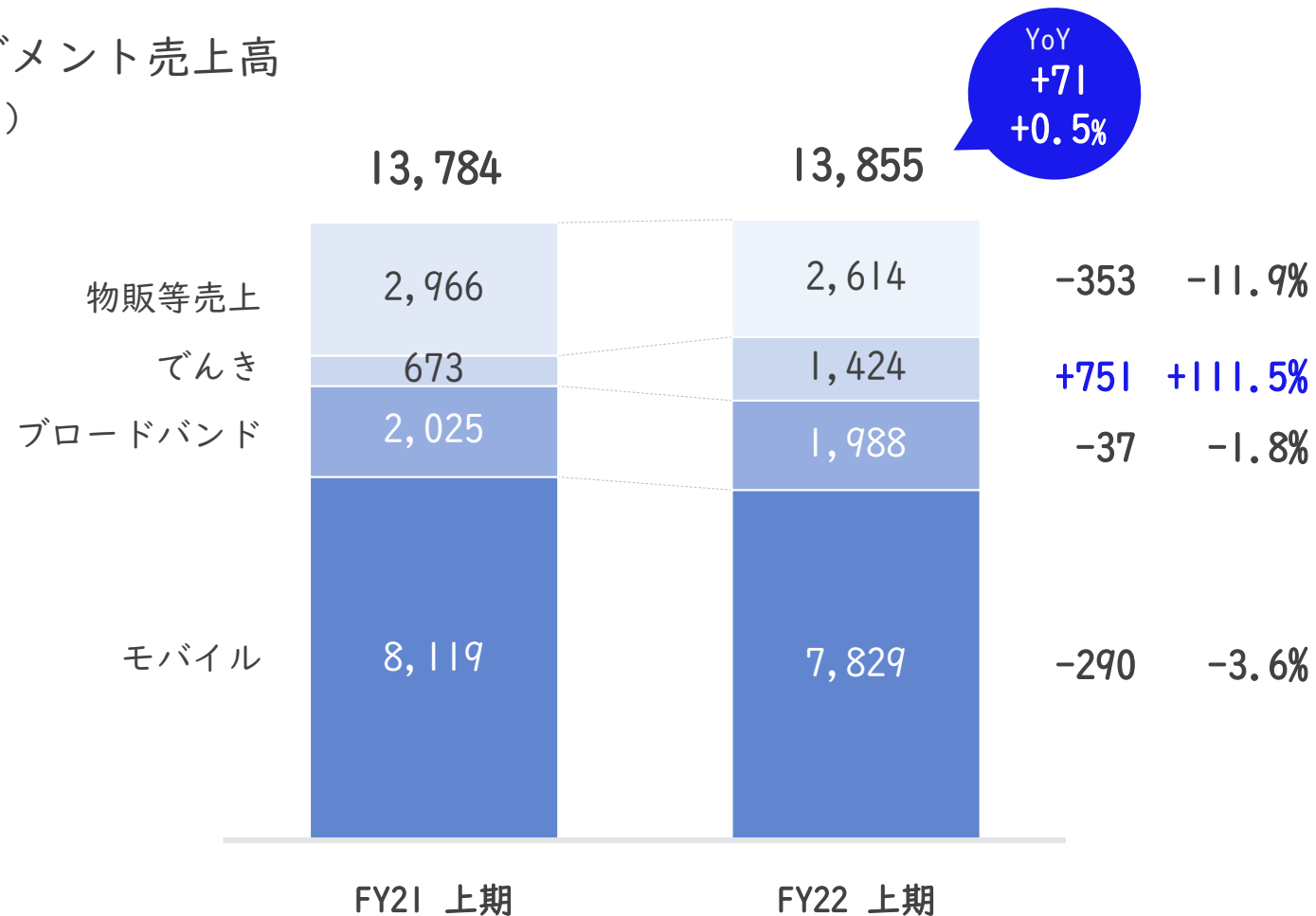
- 消費者の減益は通信料値下げ影響が主要因(P8、9参照)
- 法人の減益は一過性の要因(P10参照)
- ヤフー・LINEは戦略投資もあり減益(P12参照)
- 通期は増益の見通し(P42参照)

\*1: その他はセグメント間調整額を含む (FY21上期:-9億円、FY22上期:-21億円)



# 物販等売上の減少や通信料値下げなどをでんきがカバーし増収

セグメント売上高  
(億円)

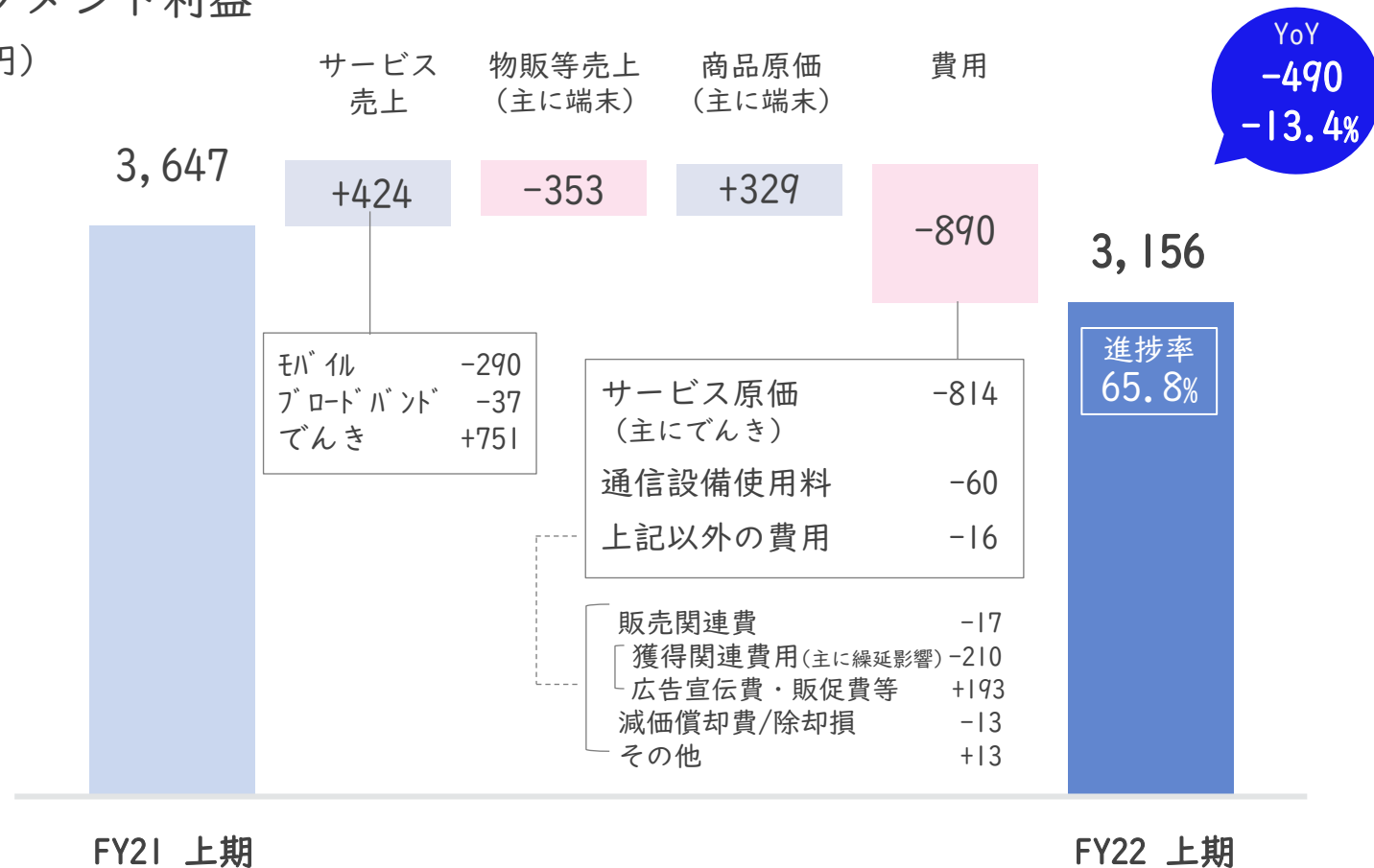


- 物販等売上**  
 機種変更の減少に伴う端末販売減により減収(Q1:-382億円、Q2:+29億円)
- でんき**  
 契約数の増加、市場での取引量および価格の変動などにより増収
- ブロードバンド**  
 契約数が増加した一方、キャンペーン施策(通信料値引き)により減収
- モバイル (主な増減要因)**  
 通信料値下げ影響 -490億円  
 契約数の増加他 +200億円

# 通信料値下げや端末販売の減少などにより減益

## セグメント利益

(億円)



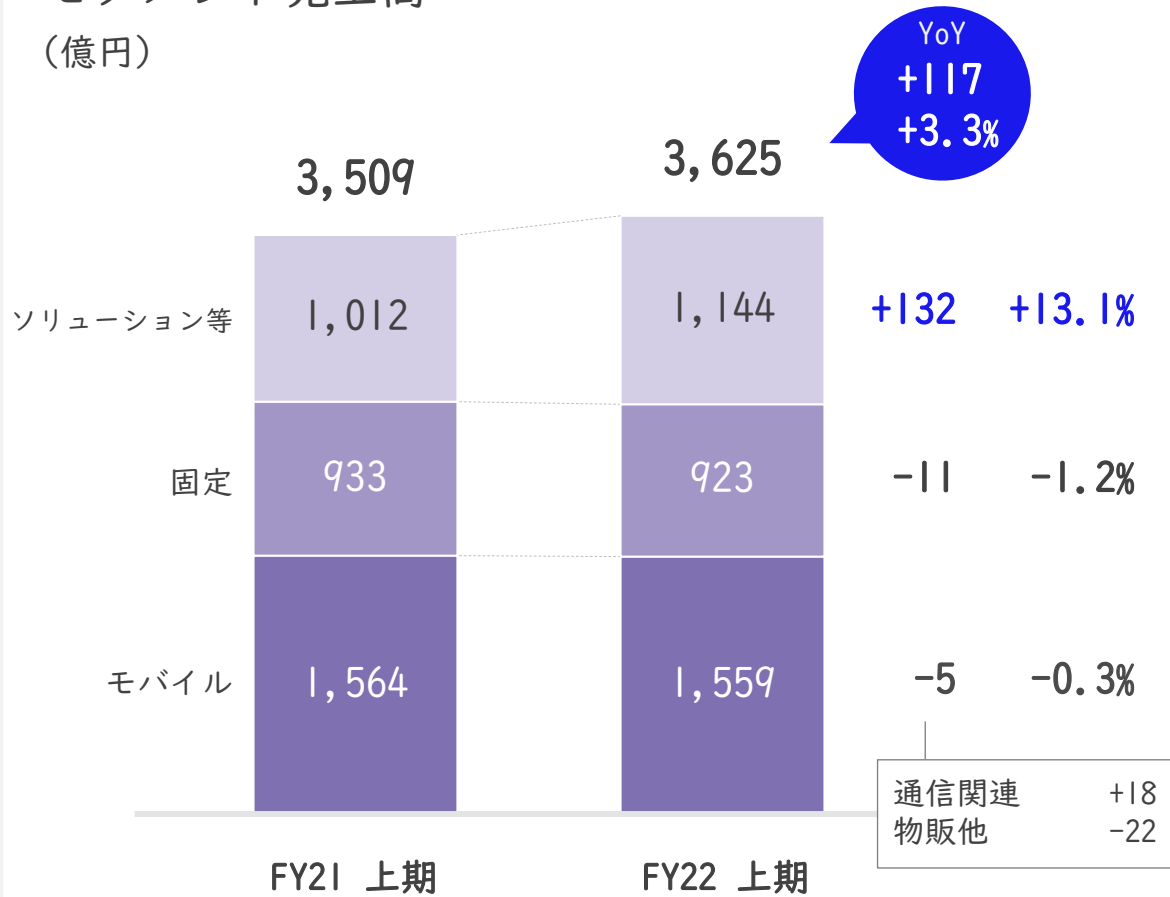
- 通期予想に対する進捗率 65.8%
- 物販等売上・商品原価 -24億円
  - Q1 -74億円
  - Q2 +50億円
- でんき
 

売上は増加するも、調達原価(燃料費調整額など)の高騰により減益
- 販売関連費 -17億円
 

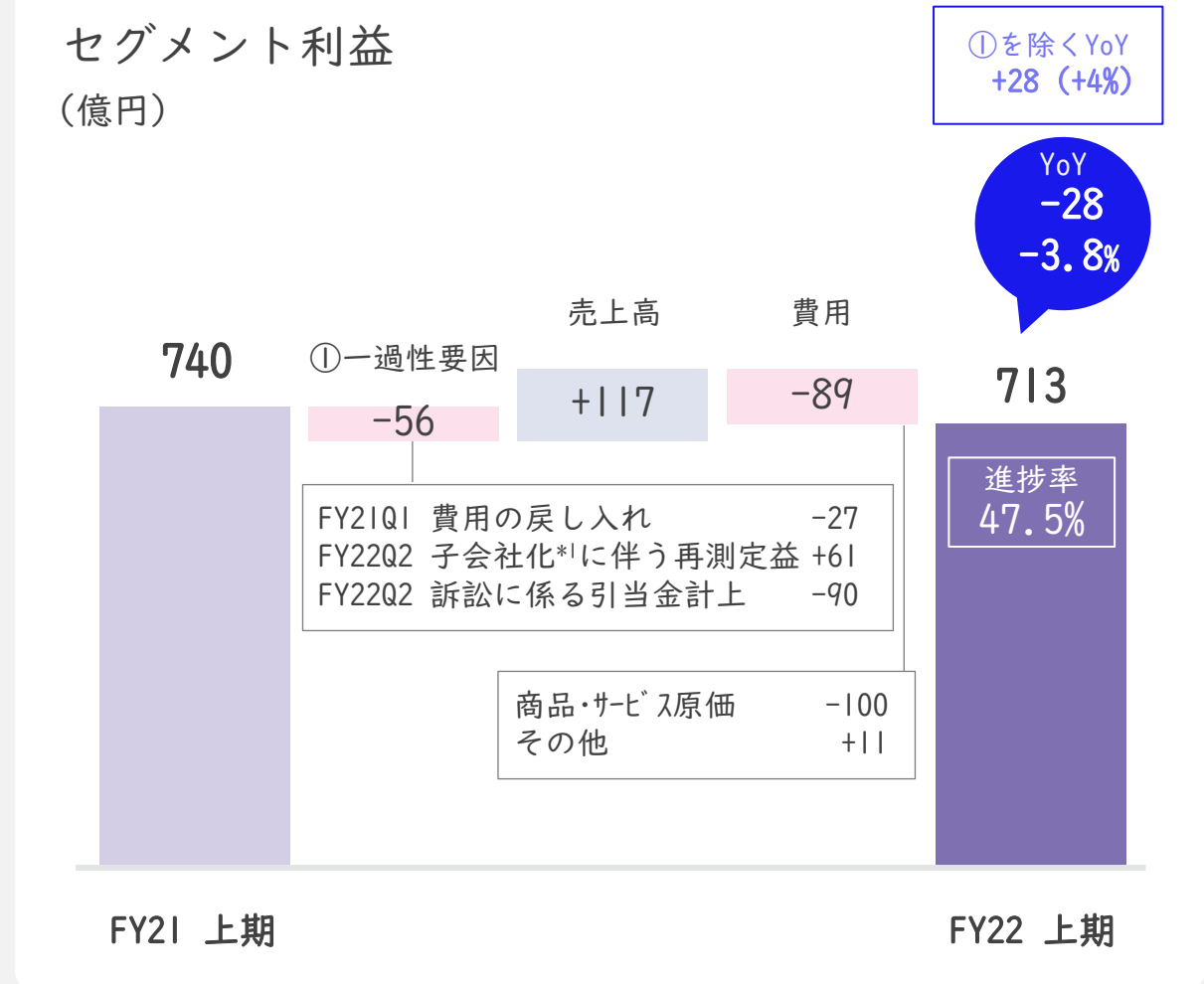
獲得関連費用は主に前年度までの施策費用の繰延計上により増加  
 広告宣伝費・販促費などのコストは削減

# ソリューション等売上が2桁成長、一過性要因により減益

セグメント売上高  
(億円)



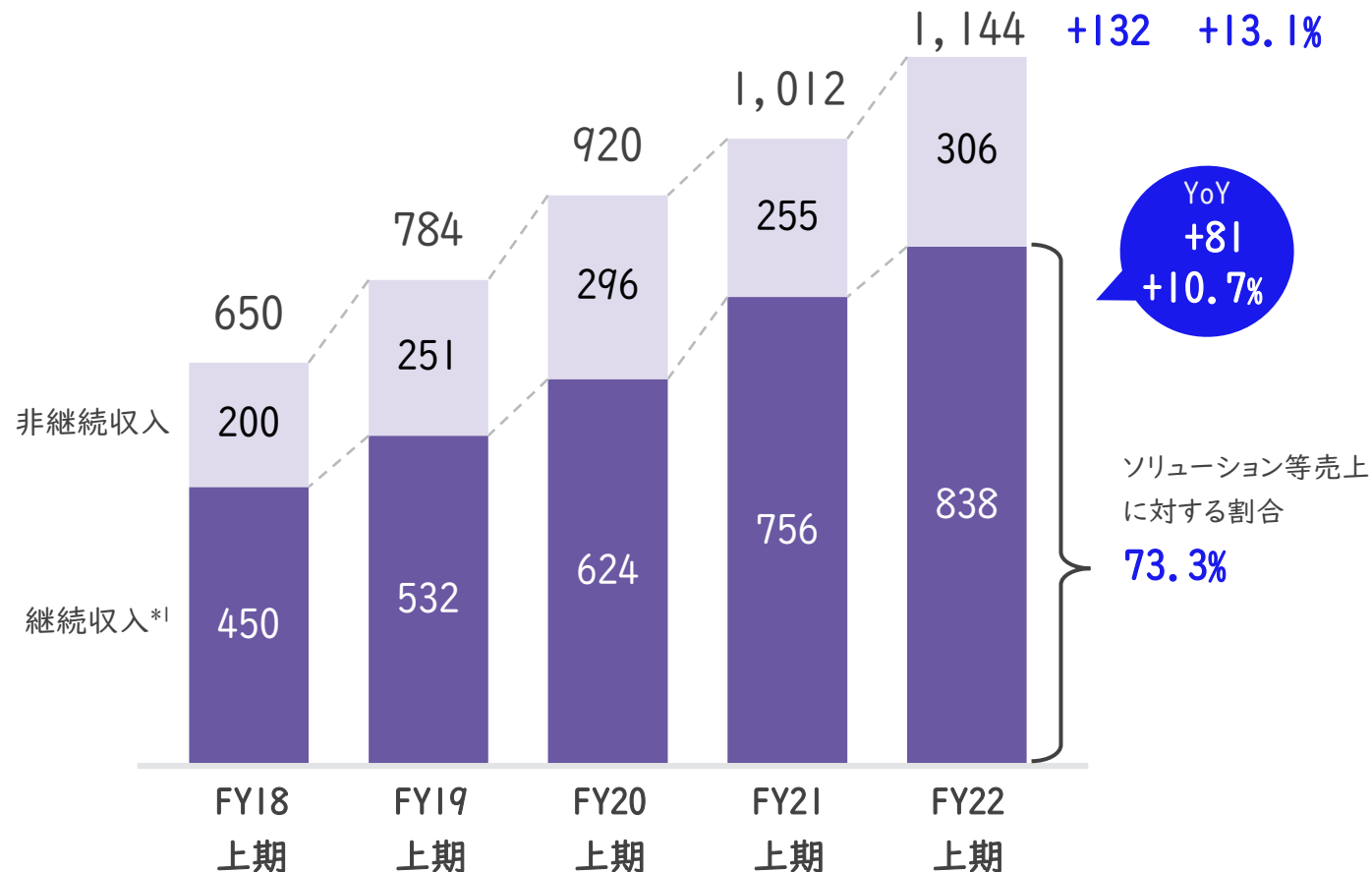
セグメント利益  
(億円)



\*1:ヘルスケアテクノロジーズ(株)

## ソリューション等の継続収入が引き続き成長

(億円)

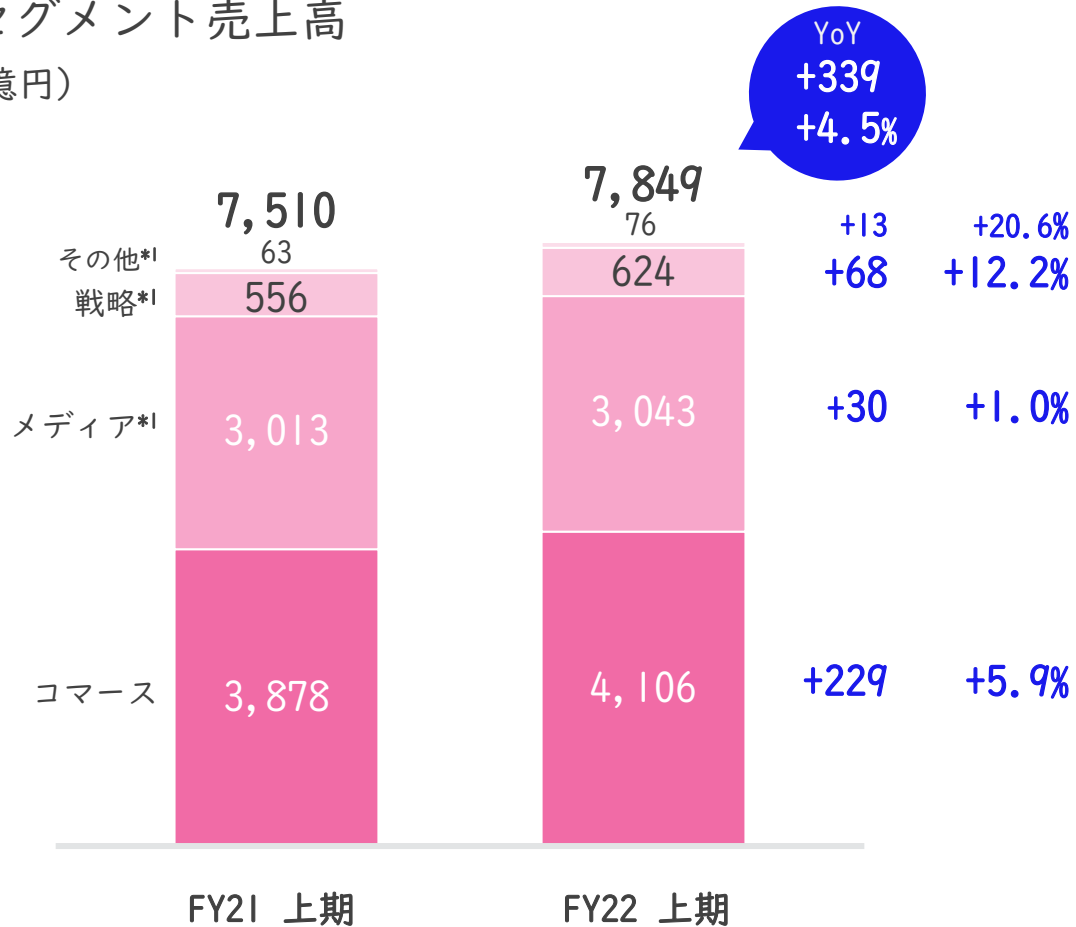


- ソリューション等売上の7割以上を占める継続収入は前年同期比+10.7%

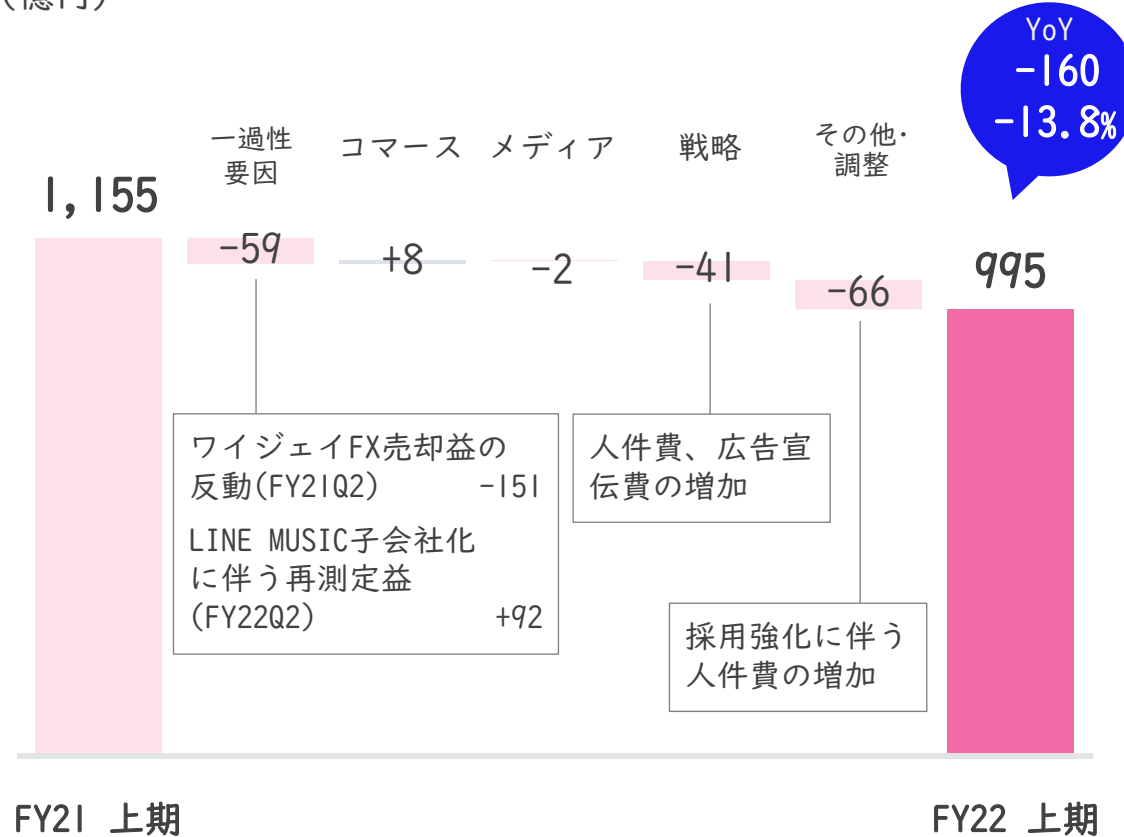
\*1: クラウド・セキュリティ・IoTなどのうち継続的な収入、データセンター・デジタルマーケティングなどの収入

# 売上は拡大、成長に向けた採用強化や販促費の増加と一過性要因により減益

セグメント売上高  
(億円)



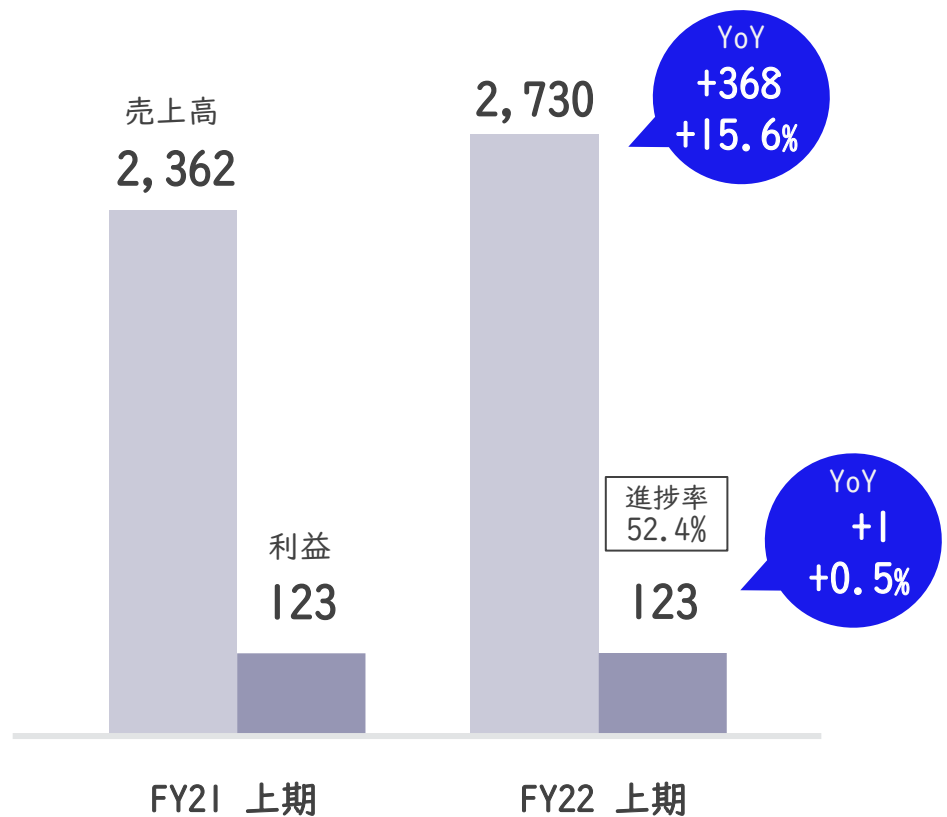
セグメント利益  
(億円)



\*1: FY22Q1において、Zホールディングス(株)(以下「ZHD」)グループでは、事業の管理区分を見直し、一部のサービスについて区分を移管。これに伴い、FY21上期のヤフー・LINE事業の売上高のうち、「メディア」、「戦略」および「その他」の内訳を修正再表示

# 流通事業は増収増益、その他は一部子会社での減損などにより減益

流通事業 売上高・利益  
(億円)



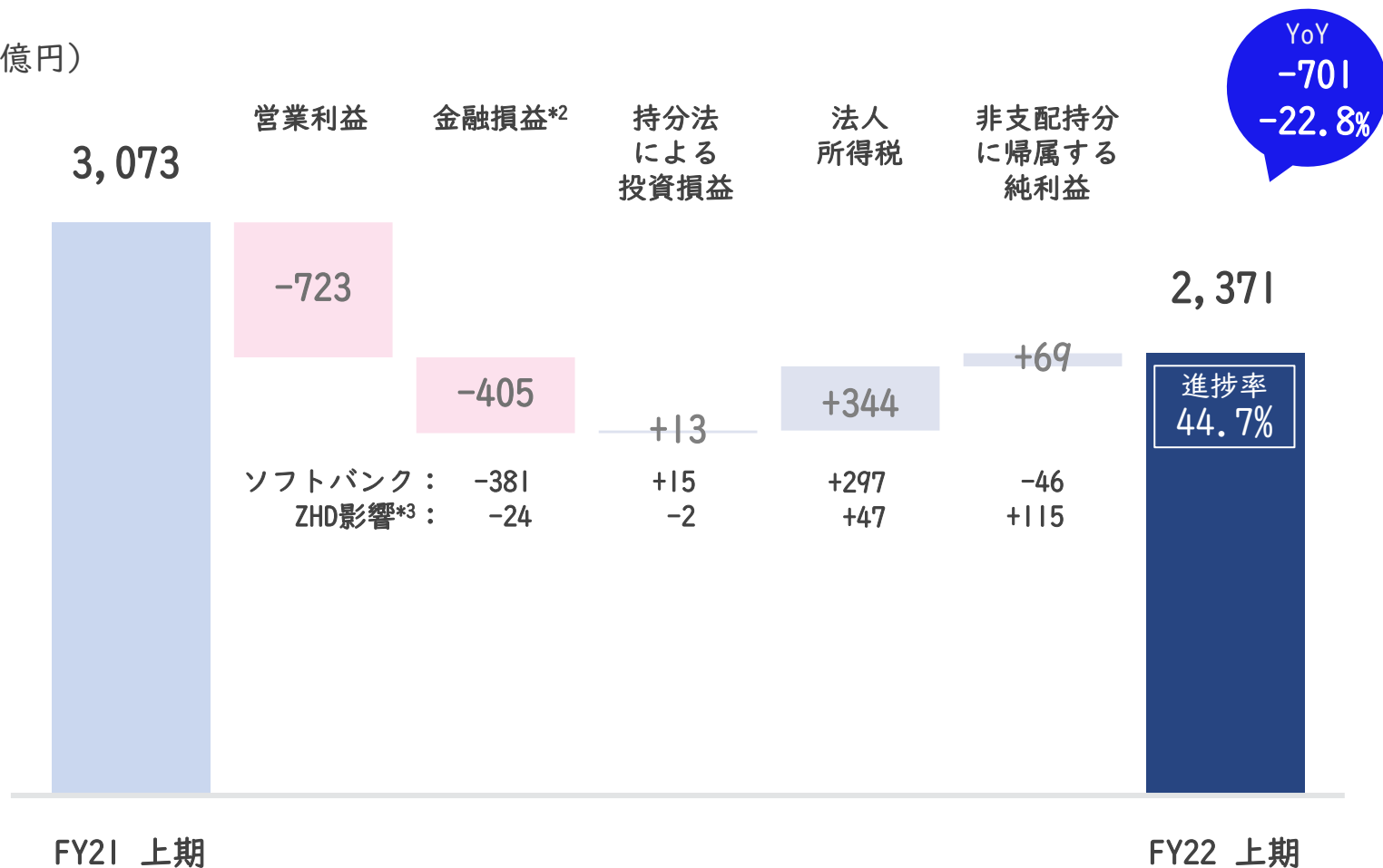
その他 利益  
(億円)

	FY21 上期	FY22 上期	増減	増減率
SB <sup>o</sup> イメントサービス <sup>*1</sup>	46	50	+3	+7%
SB <sup>o</sup> レイヤーズ <sup>*1</sup>	46	48	+3	+6%
SBテクノロジー <sup>*1</sup>	22	23	+1	+3%
アイティメディア	13	14	+1	+10%
上記以外の子会社等	-62	-80	-18	-
その他（調整含む）	-20	-56	-36	-
合計	44	-1	-46	-103%

\*1：日本基準

## 一過性費用はあるも、5期連続最高益の通期計画に沿って順調に推移

(億円)



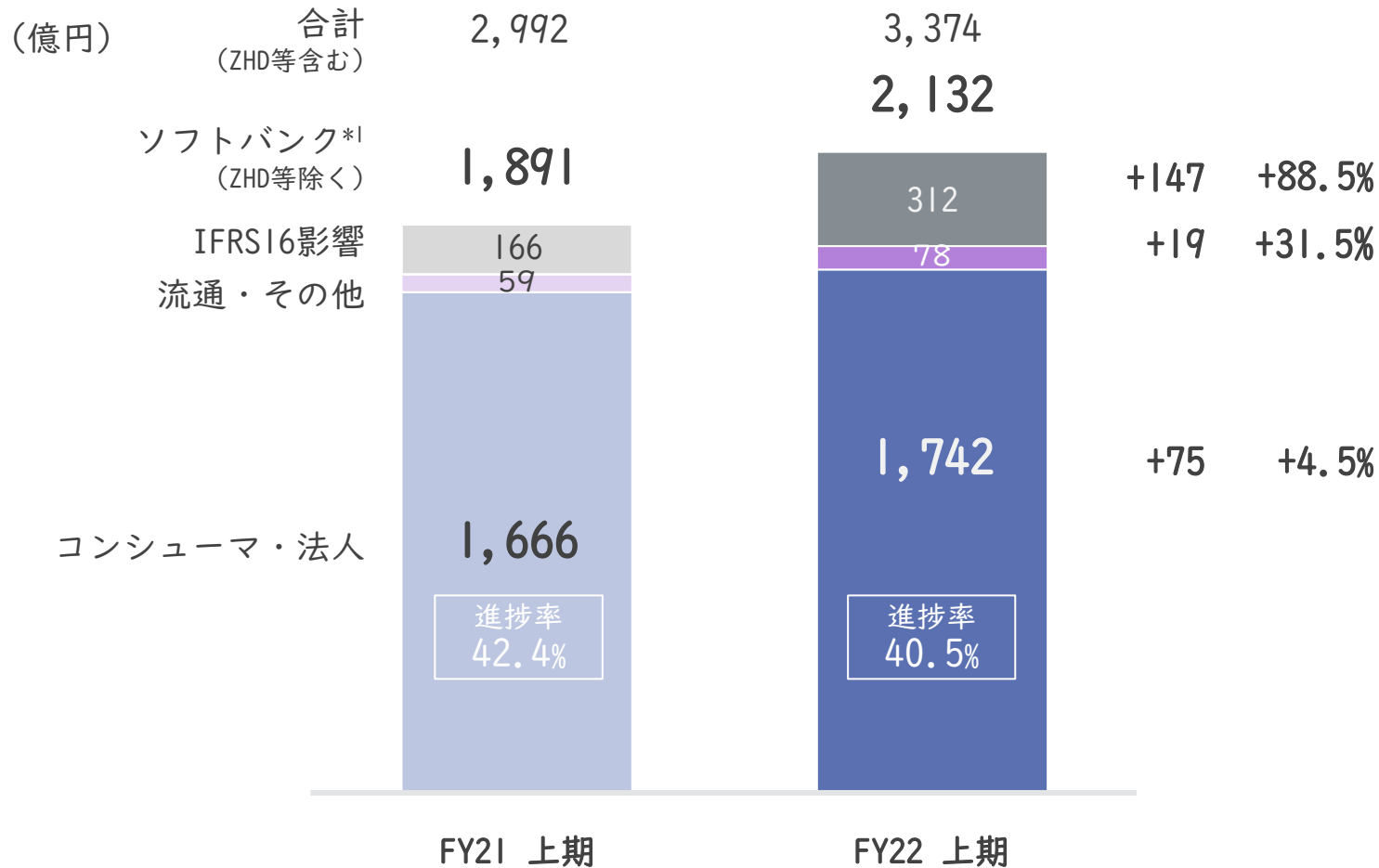
- 金融損益  
ソフトバンク：訴訟に係る遅延損害金、前年同期の評価益の反動、今期評価損など  
ZHD：FVTPL金融資産\*1の評価損など
- 持分法による投資損益  
PayPayが前年同期比プラスに貢献
- 法人所得税  
税引前利益減少の影響
- 通期は増益の見通し (P43参照)

\*1：純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

\*2：金融損益は金融収益・費用、持分法による投資の売却損益、持分法による投資の減損損失を含む

\*3：ソフトバンクの財務諸表に基づき算出

# 5Gに注力、計画通りの設備投資を実施



- コンシューマ・法人の設備投資 (IFRS16影響除く)は4,300億円の通期計画に対して進捗率40.5%
- IFRS16影響の増加は主にコロケーションサービスの契約更新によるもの

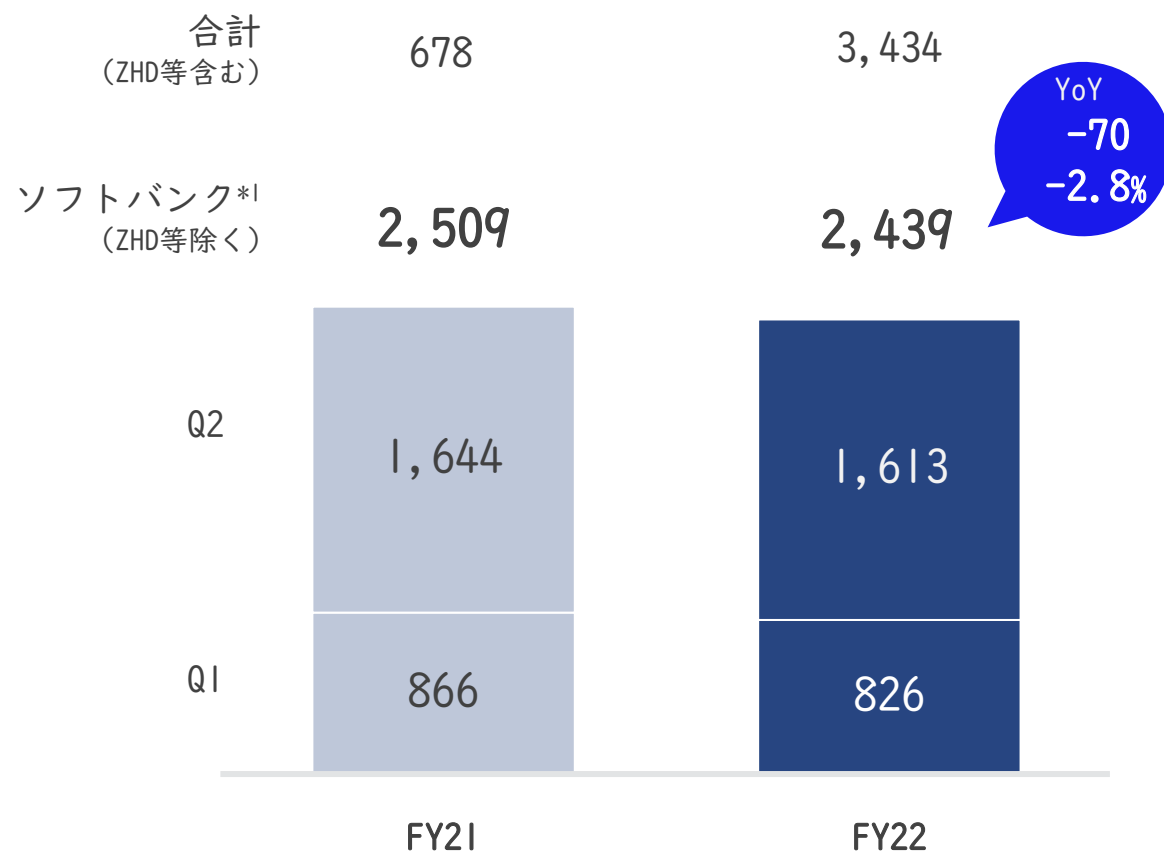
\*1: 検収ベース。ZHDグループの設備投資、レンタル端末\*2、他事業者との共用設備(他事業者負担額)を除く

\*2: FY22より「設備投資額」および「法人レンタル端末」の定義を見直し、「設備投資額(コンシューマ・法人)」「設備投資額(流通・その他)」「レンタル端末」に変更したため、FY21に遡って修正を反映



## 通期目標6,000億円水準に沿って順調に推移

(億円)



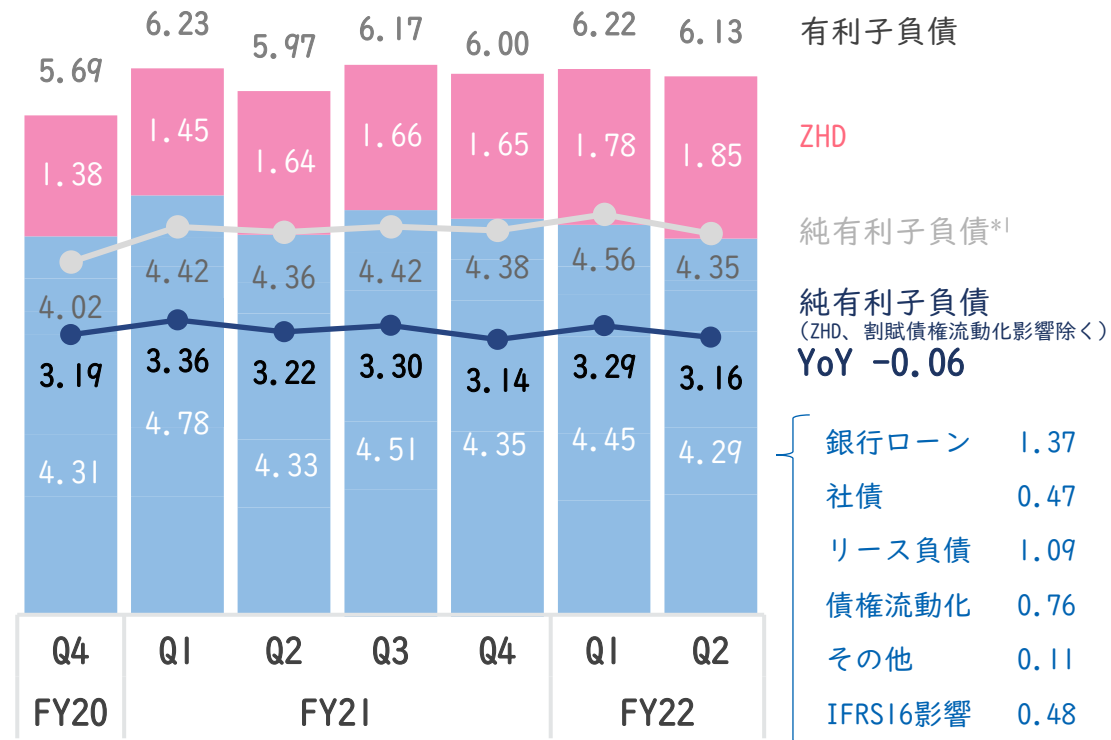
- 営業CFは減少 -425億円  
EBITDAの減少と法人税支払額の減少
- 投資CFは減少 +354億円
  - ・ PayPayへの出資が昨年度までで一巡、その他の成長投資は引き続き実施
  - ・ 5G投資は拡大・加速
- 通期は 6,000億円水準の見通し  
FY21実績 5,797億円

\* 調整後FCF = FCF + (割賦債権の流動化による調達額 - 同返済額)

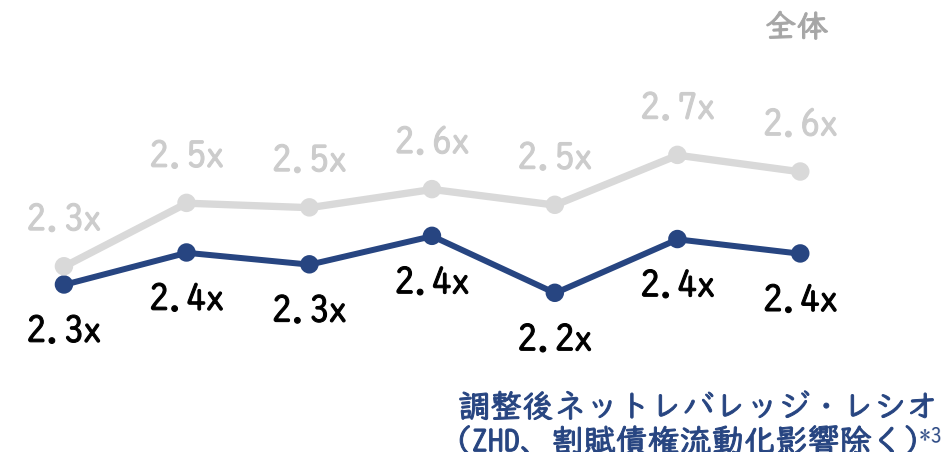
\*I: Aホールディングス(以下「AHD」)およびZHDグループのFCF、役員への貸付などを除き、AHDからの受取配当を含む

## 純有利子負債は前年同期比で約600億円減少 ネットレバレッジ・レシオは横ばい

有利子負債・純有利子負債  
(兆円)



ネットレバレッジ・レシオ\*2  
(倍)



\* 有利子負債(ZHD除く)の内訳はデータシートP.4参照  
\*1: 純有利子負債 = 有利子負債 - 現金及び現金同等物 - 債権流動化現金準備金

\*2: ネットレバレッジ・レシオ = 純有利子負債 ÷ 調整後EBITDA (該当四半期の直近12ヶ月)  
\*3: 「ZHD、割賦債権流動化影響除く」は、AHD・ZHDグループに係る純有利子負債と調整後EBITDA、割賦債権流動化に係る有利子負債および債権流動化現金準備金を除く

## 配当支払いがあるも、純資産比率は23.4%に増加

(億円)

	22年3月末	22年9月末	増減
現金及び現金同等物	15,468	17,164	+1,696
その他資産	111,611	114,391	+2,780
<b>資産合計 (総資産)</b>	<b>127,079</b>	<b>131,555</b>	<b>+4,476</b>
有利子負債	59,995	61,349	+1,353
その他負債	38,200	39,362	+1,161
<b>負債合計</b>	<b>98,196</b>	<b>100,710</b>	<b>+2,515</b>
親会社の所有者に帰属する持分 (自己資本)	16,752	18,110	+1,358
非支配持分	12,131	12,735	+604
<b>資本合計 (純資産)</b>	<b>28,883</b>	<b>30,845</b>	<b>+1,962</b>
純有利子負債*1	43,811	43,459	-352
自己資本比率*2	13.2%	13.8%	+0.6%
純資産比率 (総資産に対する資本の割合)	22.7%	23.4%	+0.7%

- 現金及び現金同等物 +1,696億円  
ZHDでの資金調達により増加
- その他資産 +2,780億円  
PayPay優先株式を公正価値で測定したこと、通信設備等により増加
- 有利子負債 +1,353億円  
ZHDでの資金調達に伴い増加
- その他負債 +1,161億円  
営業債務及びその他の債務は減少の一方、繰延税金負債・銀行事業の預金等が増加
- 資本(純資産) +1,962億円  
配当支払い(-2,024億円)による減少の一方で、純利益の計上およびPayPay優先株式の公正価値での測定に伴うその他包括利益の計上により増加

\*1: 純有利子負債 = 有利子負債 - 現金及び現金同等物 - 債権流動化現金準備金

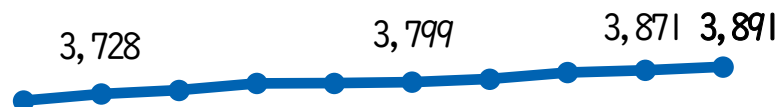
\*2: 自己資本比率 = 親会社の所有者に帰属する持分 ÷ 総資産

# モバイル契約数が順調に増加、主要回線解約率は前年同期比で+0.02%

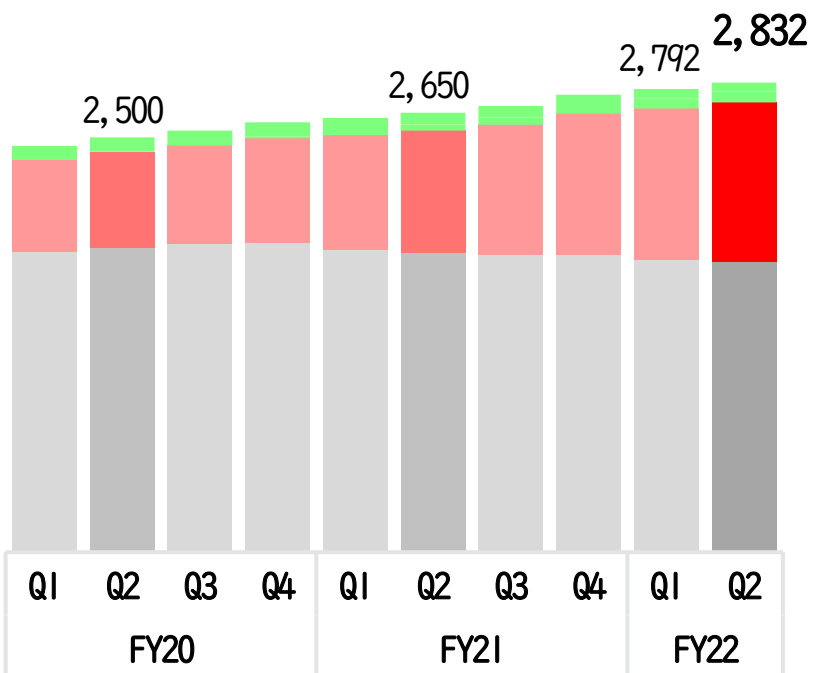
モバイル累計契約数

(万件)

主要回線\*



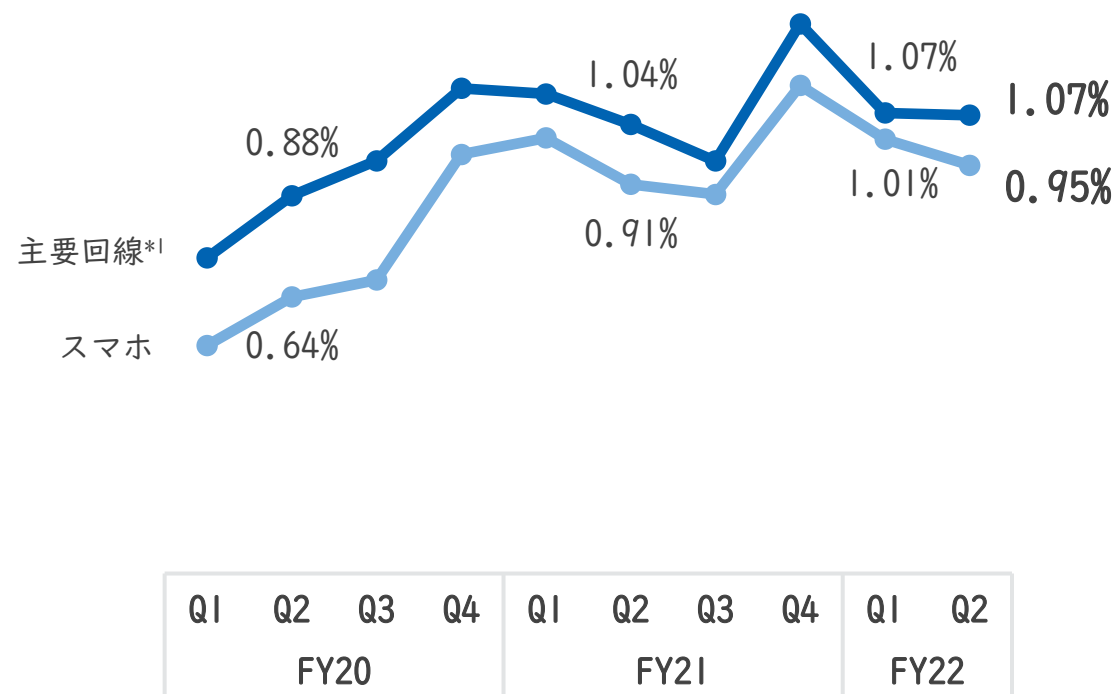
スマホ  
LINEMO/  
LINEモバイル\*2  
Y!mobile  
SoftBank



YoY  
+181  
+6.8%

解約率

(%)

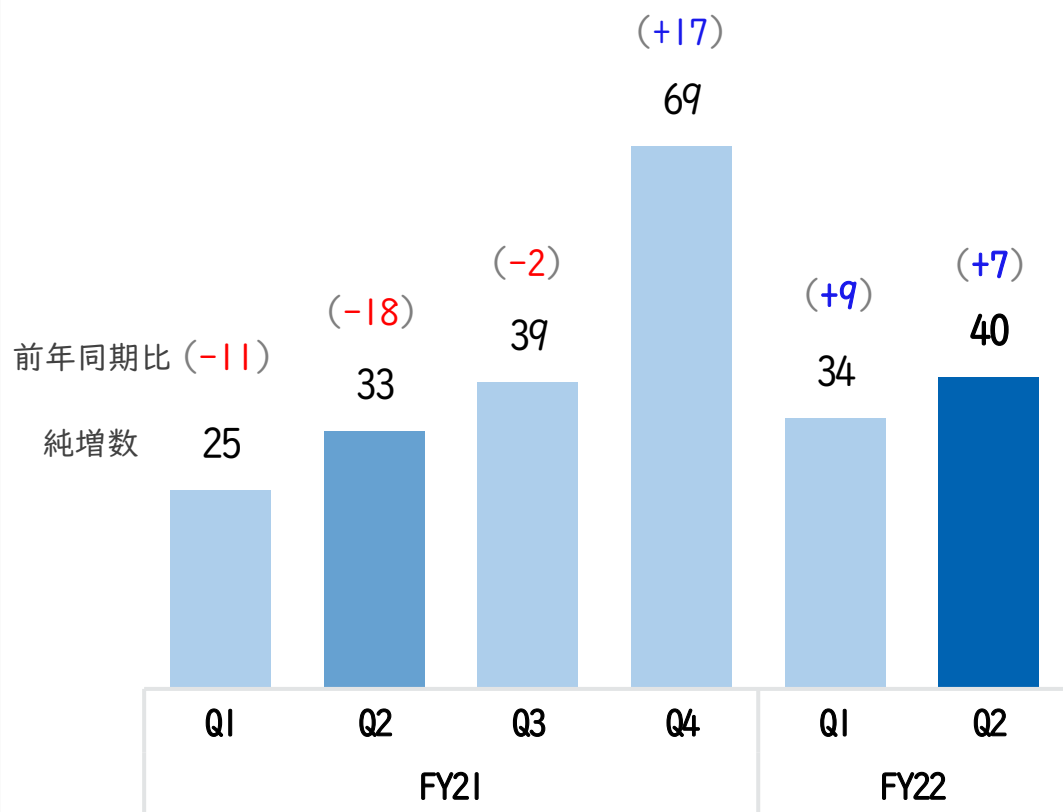


\* 法人契約を含む

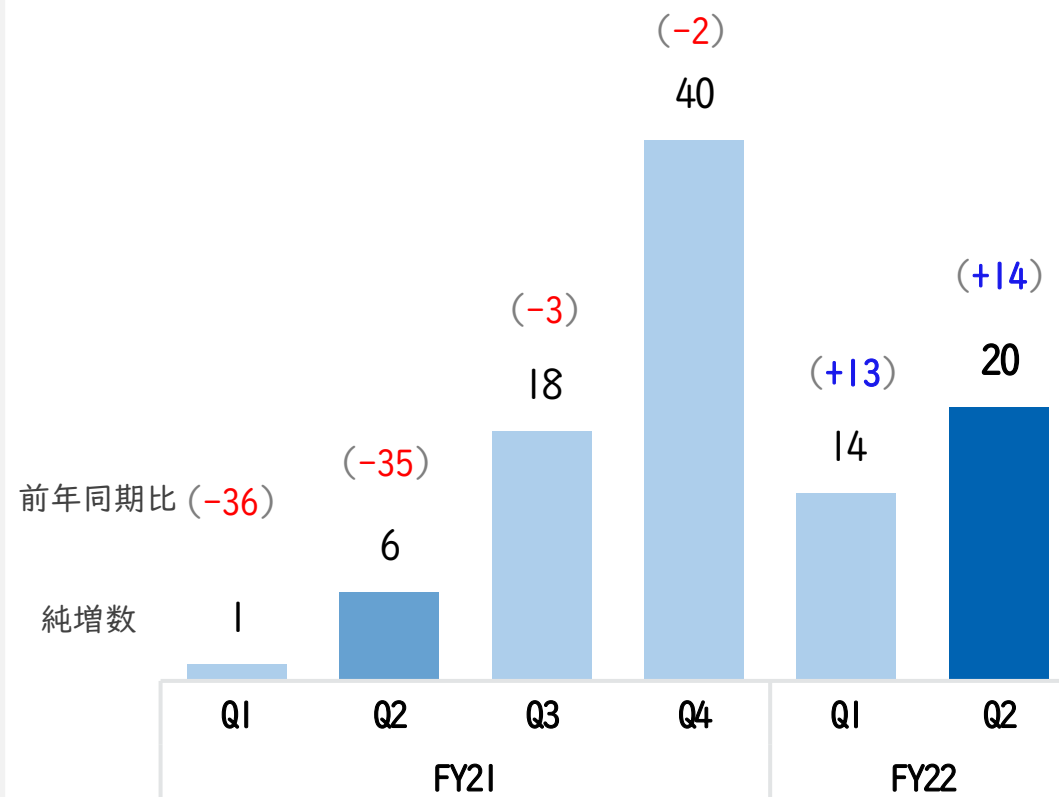
\*1：スマートフォン、従来型携帯電話、タブレット、モバイルデータ通信端末、「おうちのでんわ」など \*2：「LINEMO」と「LINEモバイル」の契約数を合算表示

## 四半期純増数が着実に回復

スマホ 純増数\*1 (対前四半期末)  
(万件)



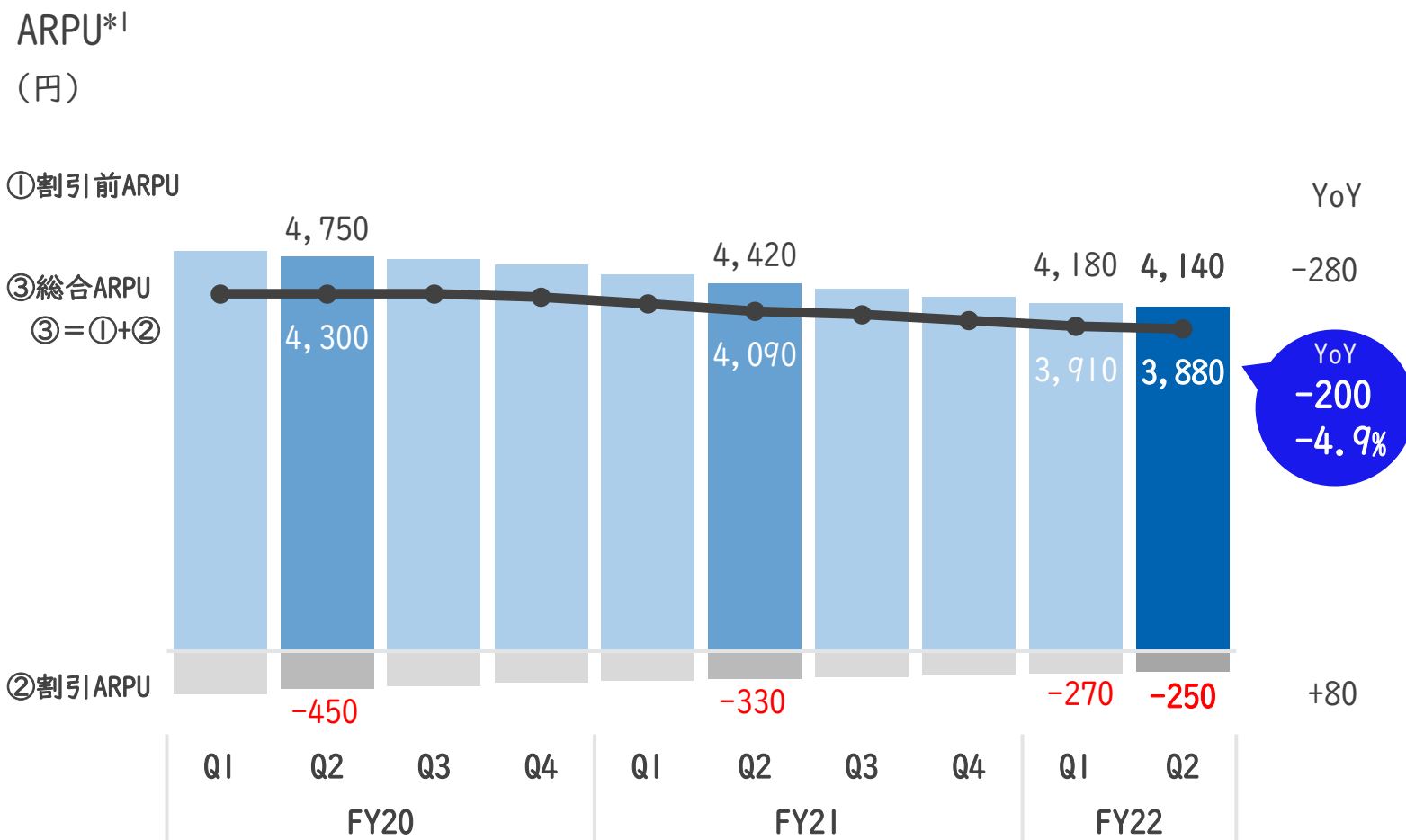
主要回線 純増数\*1 (対前四半期末)  
(万件)



\* 法人契約を含む

\*1: 純増数 = 該当四半期末の累計契約数 - 前四半期末の累計契約数

## 通信料値下げ影響などによりARPUは低下傾向、減少ペースは緩和



- 割引前ARPU YoY-280円
  - (+) 「おトク割」の割引額減少  
「ワイモバイル」前年一過性要因\*2
  - (-) 通信料値下げ影響(約-210円)  
「スマホデビュープラン」の浸透  
「ワイモバイル」構成比増
- 割引ARPU YoY+80円
  - (+) 端末分離プランの浸透に伴う  
「月月割」の減少

年度	総合ARPU YoY増減推移 (円)				
	Q1	Q2	Q3	Q4	通期
FY2021	-130	-210	-250	-280	-220
FY2022	-270	-200	—	—	-230 (見通し)

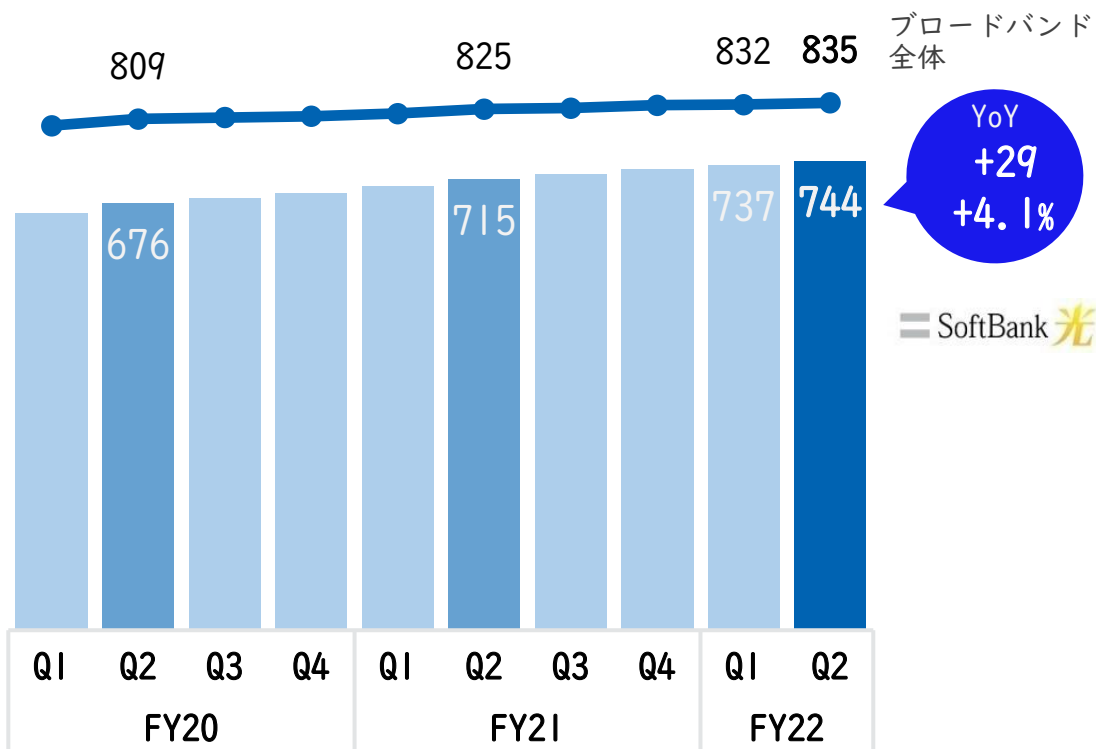
\* 法人契約を含む \*1：ARPU(Average Revenue Per User) = 1契約当たりの月間平均収入(10円未満を四捨五入して開示)。ポイント等や端末購入サポートプログラムに係る通信サービス売上控除額はARPUに不算入 \*2：FY21におけるデータくりこしの提供開始および基本料1ヶ月無料の反動

ブロードバンド：契約数は順調に拡大

でんき：エネルギー価格高騰により、積極的な獲得を控え微減

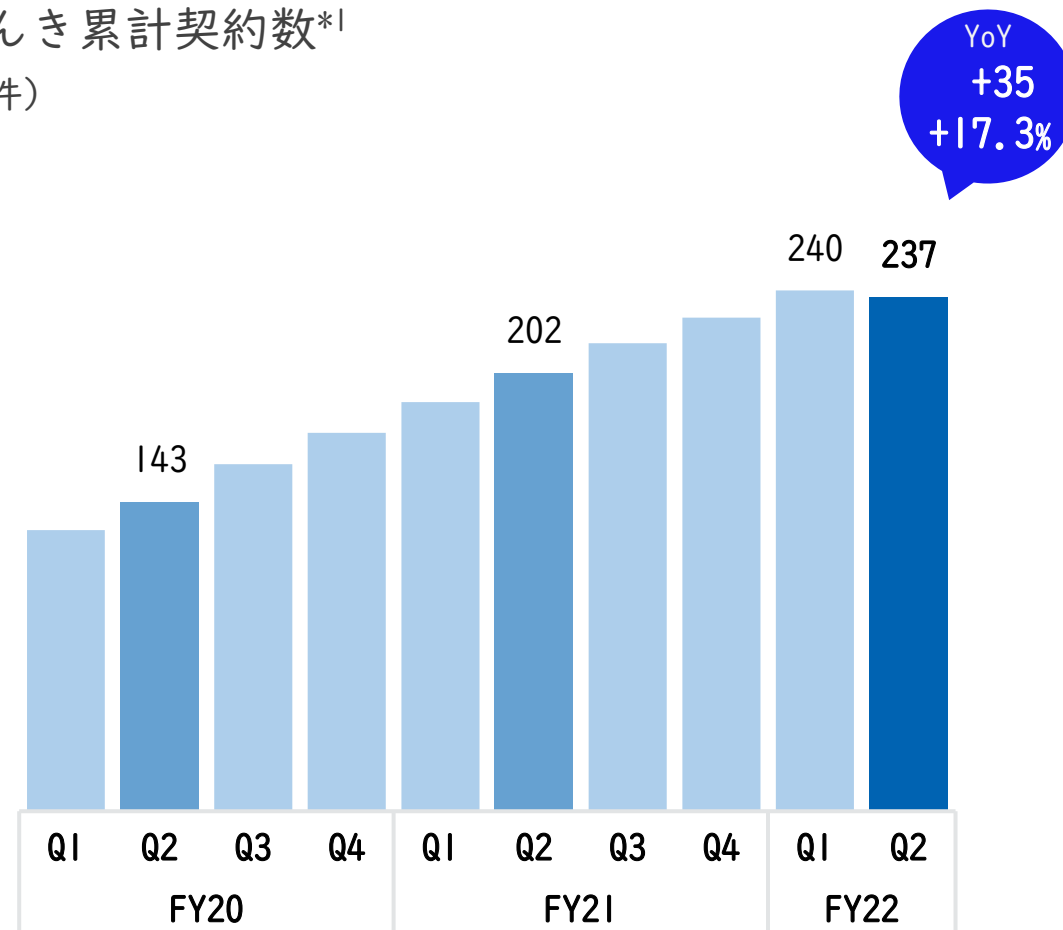
ブロードバンド累計契約数(開通)

(万件)



でんき累計契約数\*

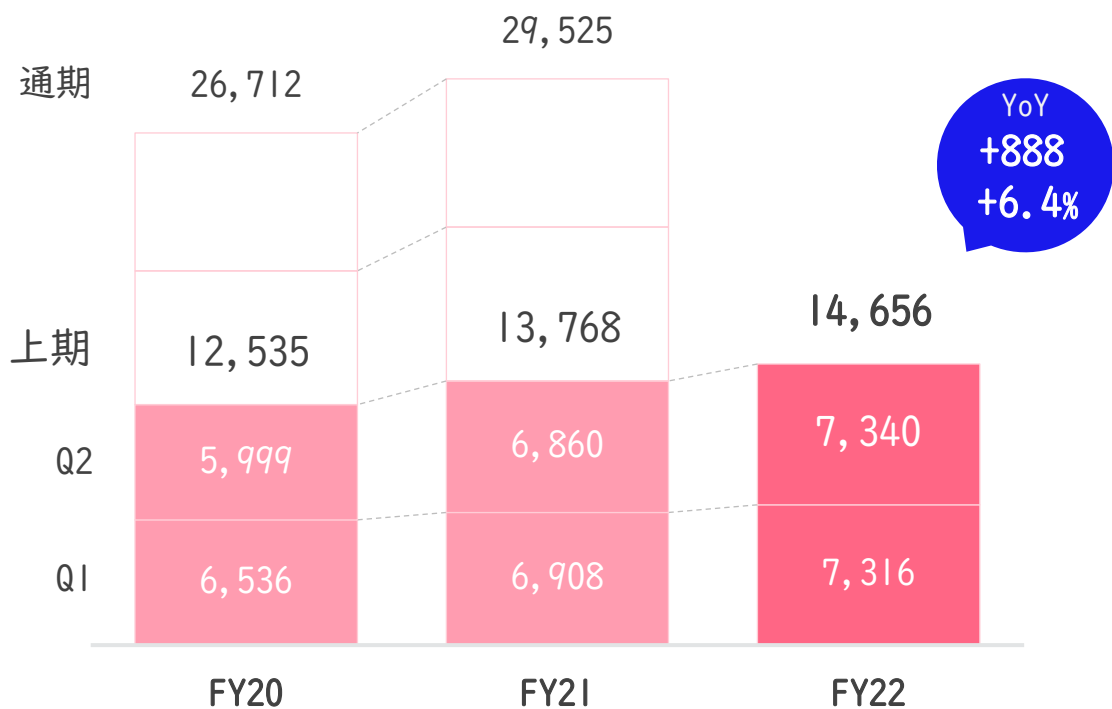
(万件)



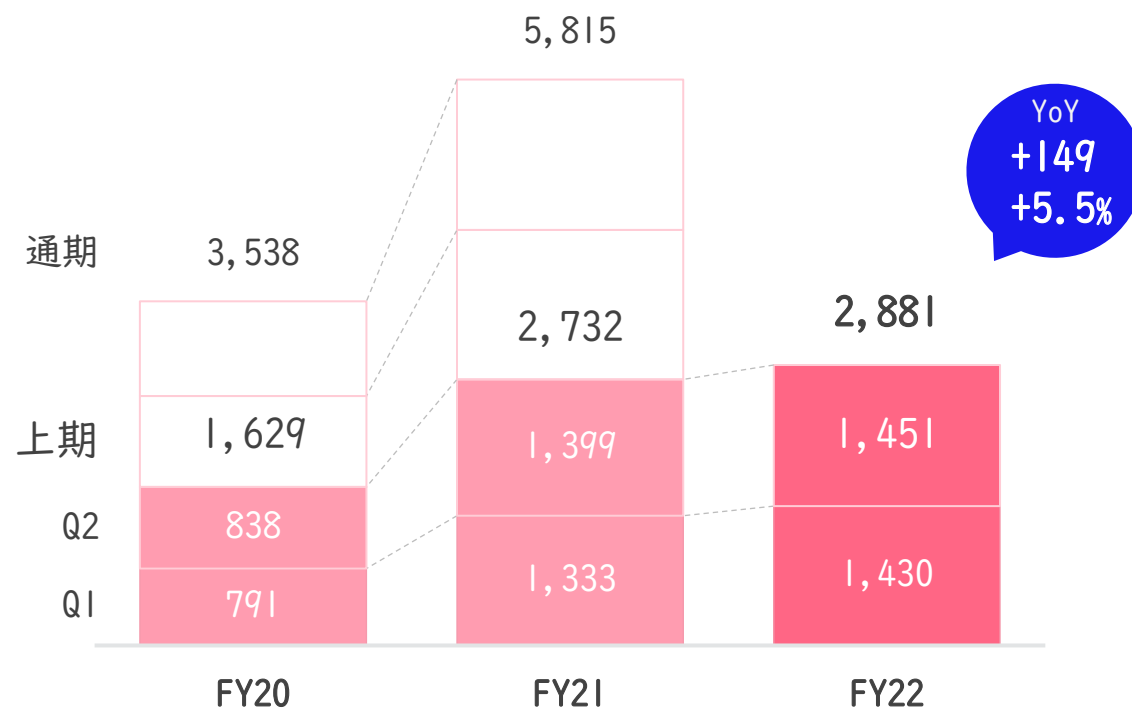
\*1：でんきは、「おうちでんき」などの電力の売買・供給および売買の仲介サービス

## eコマースは順調に拡大、広告関連売上は増収

物販eコマース取扱高(国内)\*1,2  
(億円)



全社広告関連売上収益\*2,3  
(億円)



\*1：国内のショッピング事業取扱高、リユース事業取扱高、その他(物販)取扱高、アスクル(株)におけるBtoB事業インターネット経由売上収益(20日締め)の合計値 \*2：ZHDの開示基準に従い、値は億円単位で端数を切り捨て

\*3：FY21Q1以降はLINE広告関連売上収益とヤフー広告関連売上収益との合計。コマースに含まれるショッピング広告売上収益とディスプレイ広告、アカウント広告、検索広告、その他の広告の売上収益を含む

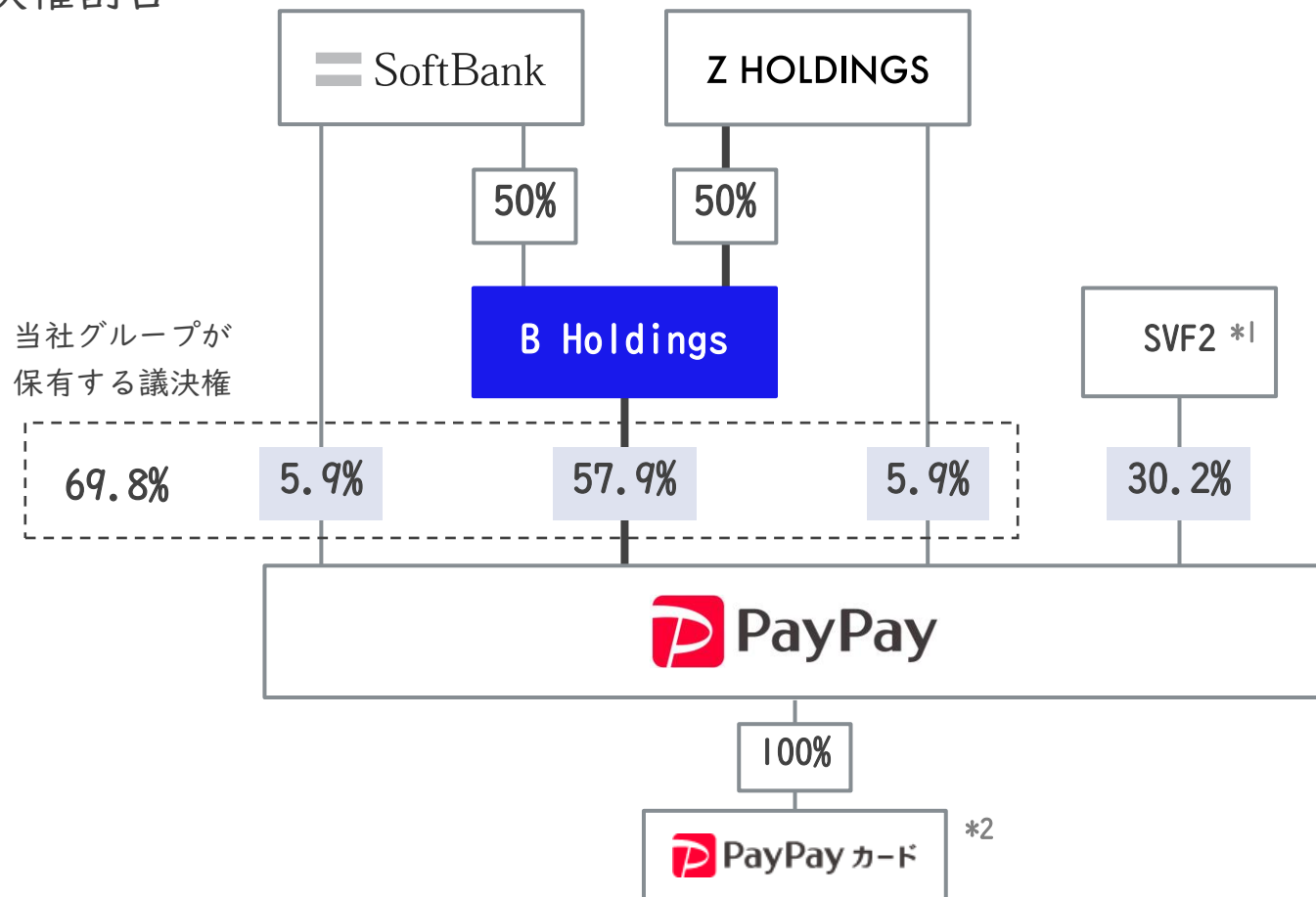


- サプライチェーン排出量を2050年までに「ネットゼロ」に(2022年8月)  
ソフトバンク(株)単体で、自社の事業活動や電力消費などに伴い排出する温室効果ガス(Scope1, 2)を2030年までに実質ゼロにすることに加え、取引先などで排出される温室効果ガスも含めた事業活動に関係する全ての温室効果ガスの排出量(サプライチェーン排出量, Scope3)を、2050年までに実質ゼロにする「ネットゼロ」の実現に取り組むことを決定
- 「ソフトバンクAI倫理ポリシー」を策定(2022年7月)  
「人間中心の原則」「公平性の尊重」「透明性と説明責任の追求」「安全性の確保」「プライバシー保護とセキュリティの確保」「AI人材・リテラシーの育成」の6つの項目における指針を定め、AIを適切に活用して安全・安心なサービスを提供
- 災害時にサービスエリアを迅速に復旧するための有線給電ドローン無線中継システムの運用を開始(2022年7月)
- 「統合報告書 2022」発行 (2022年9月)

## ② PayPayの連結を完了 金融セグメントを新設

# 10月1日に取引完了 PayPayは当社及びZHDへ連結 (BHDを共同経営)

## 議決権割合



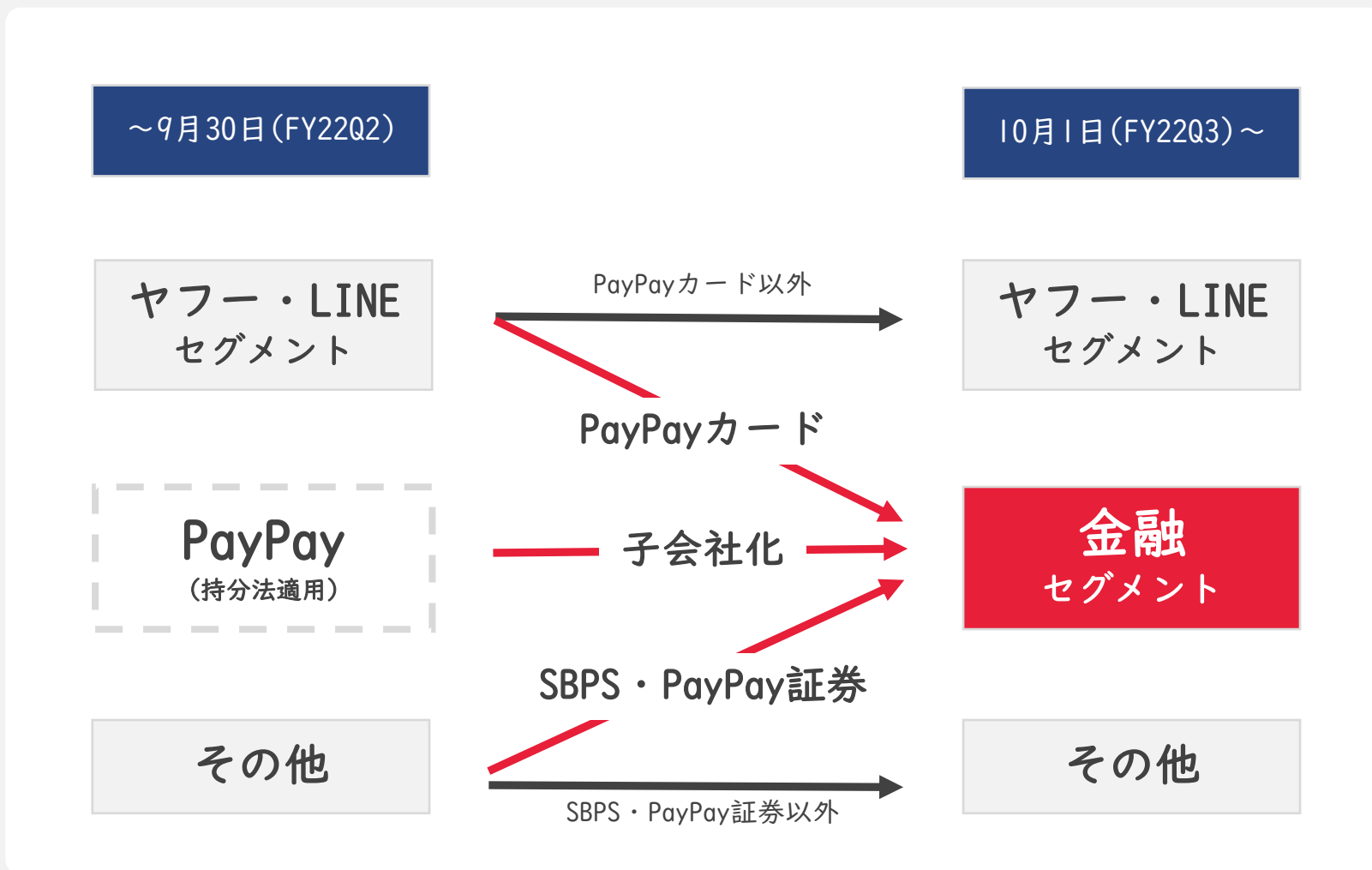
2022年11月4日現在

- 当社のPayPayに対する議決権 69.8%、経済的持分比率は46.1% (Paytm新株予約権\*3行使前)
- Paytm新株予約権\*3行使後、当社のPayPayに対する議決権は66%、経済的持分比率は43.6%
- PayPayカードはPayPayに連結、シナジーによる成長加速を目指す

\*1: SVF2: SVF II Piranha(DE) LLC \*2: PayPayカードの移管は現金を対価とするZHDとPayPayの2社間取引 (当社は同意する立ち位置)

\*3: 2020年9月末にPaytmへ発行。同月末より権利行使可能

## 金融セグメントを新設 (FY22Q3~)

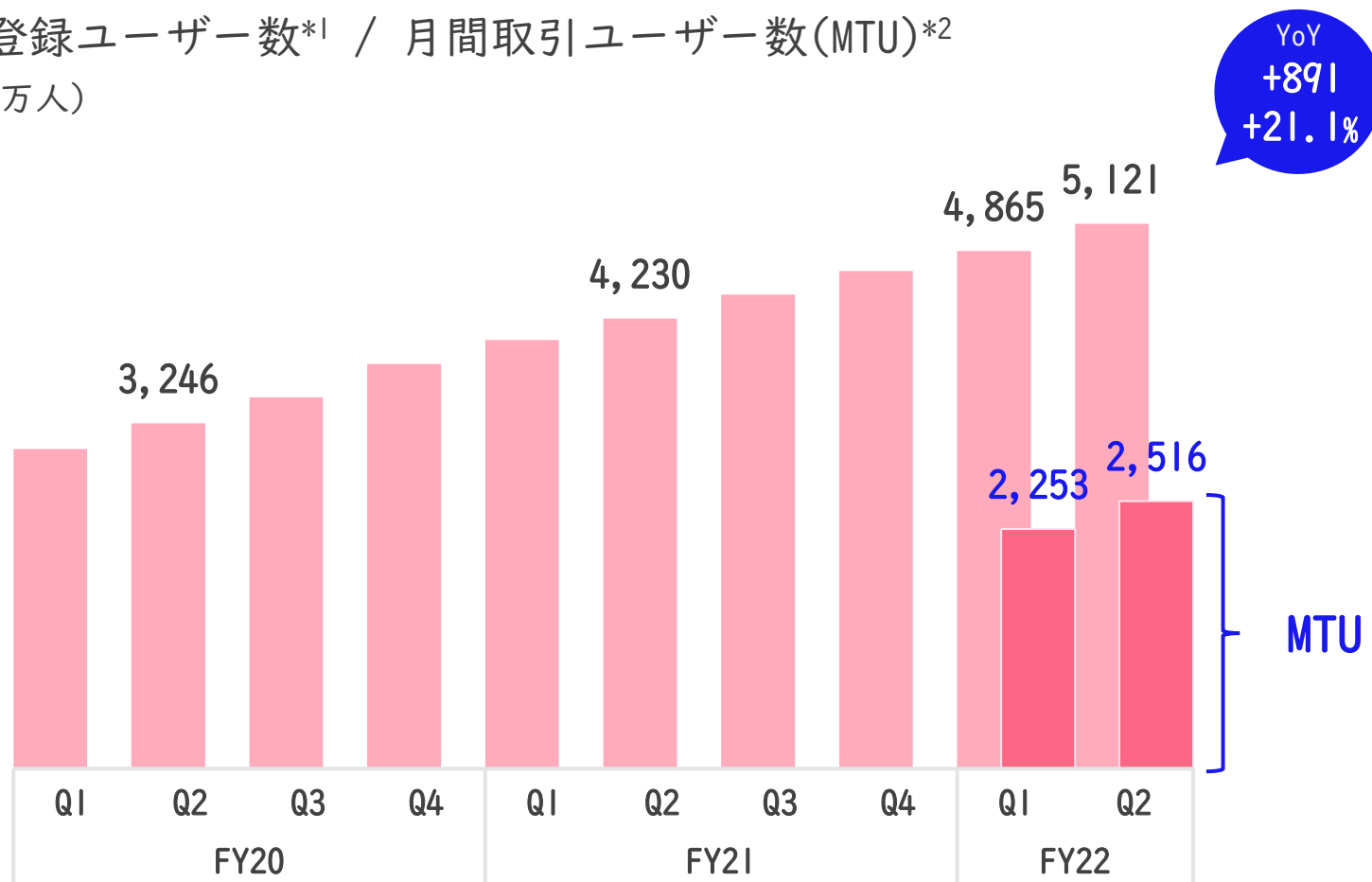


- 金融セグメントを構成する主な事業会社
  - PayPay
  - PayPayカード
  - PayPay証券
  - SBペイメントサービス(SBPS)

## 登録ユーザー数は5,100万件突破、月間取引ユーザー数は2,500万突破

登録ユーザー数\*1 / 月間取引ユーザー数(MTU)\*2

(万人)

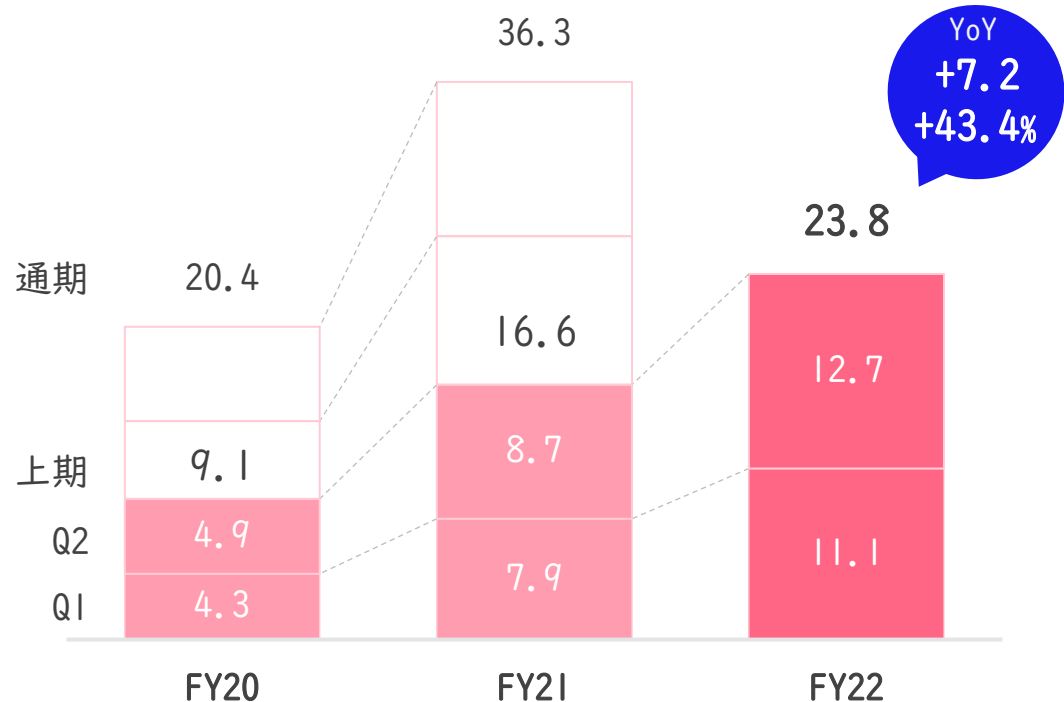


- 月間取引ユーザー数を新規開示
- 月間取引ユーザー数の対前四半期の増加率(+12%)は、登録ユーザー数の対前四半期の増加率(+5%)を上回る

\*1: PayPayのアカウント登録済みユーザー数 \*2: 月間取引ユーザー数MTU (Monthly Transaction Users): 1ヶ月に1回以上、「決済」を行ったユニークユーザー数。「Alipay」、「LINE Pay」等経由の決済を含む。P2P送金は含まない。各四半期末月の実績値 \*ZHDの開示基準に従い、値は万単位で端数を切り捨て

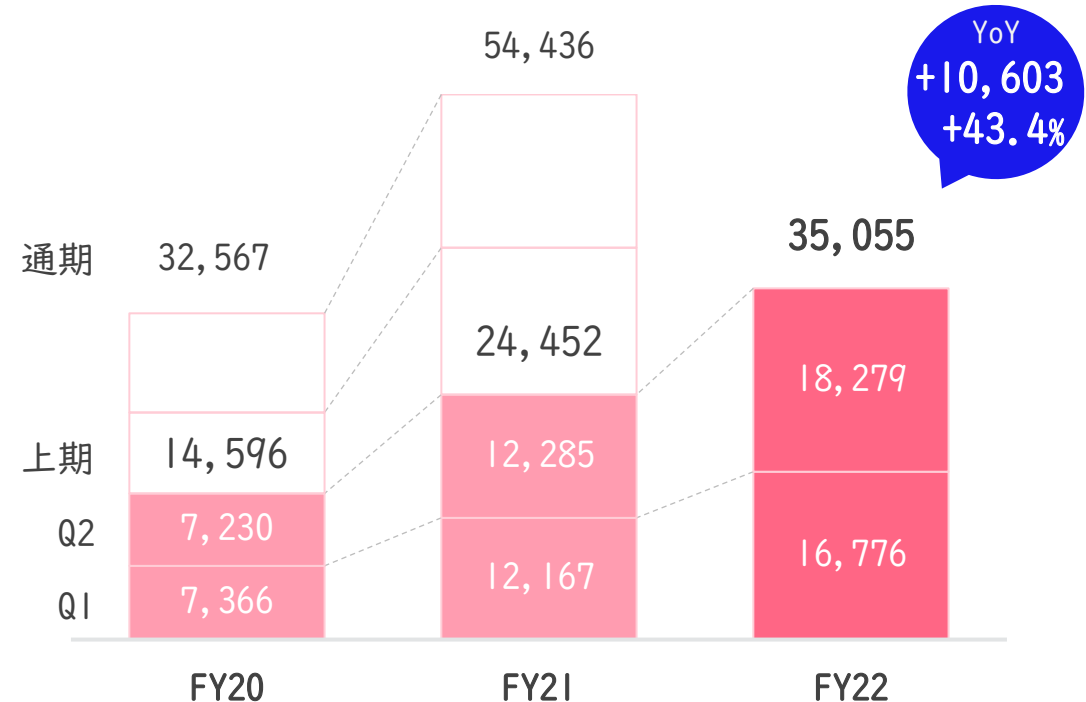
# 決済回数・決済取扱高とも前年同期比43.4%増

決済回数\*1  
(億回)



決済取扱高(GMV)\*1  
(億円)

コード決済  
市場シェア67%\*2

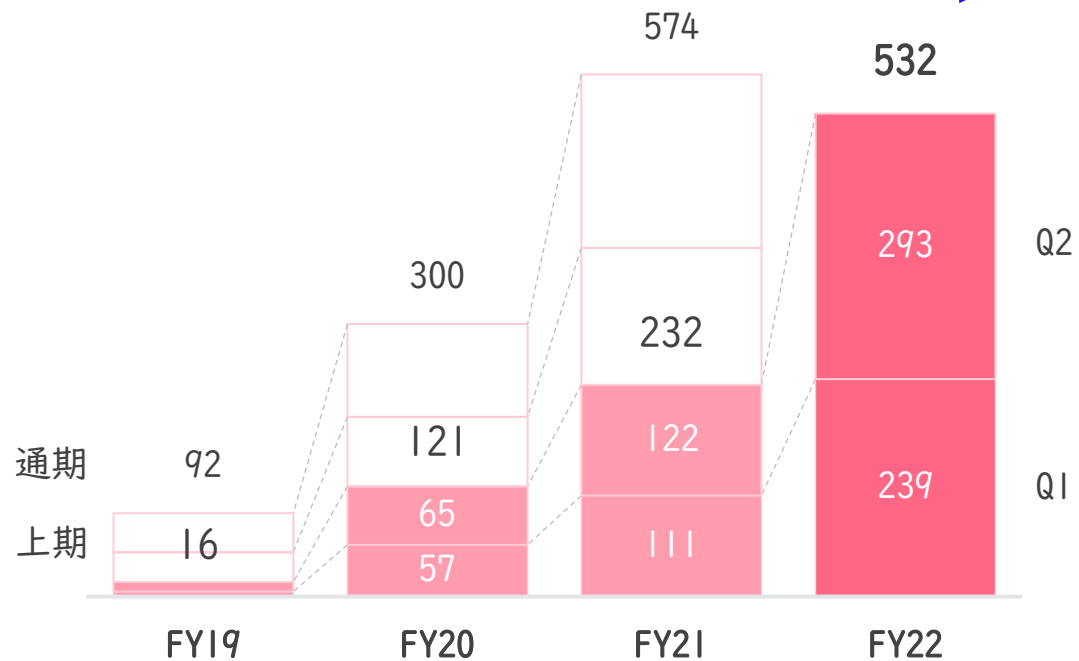


\*1: ユーザー間での「PayPay残高」の「送る・受け取る」機能の利用は含まない。FY21Q4以降は「Alipay」、「LINE Pay」等経由の決済を含む。2022年2月より提供開始した「PayPayあと払い」による決済を含む。ZHDの開示基準に従い、値は億円単位で端数を切り捨て

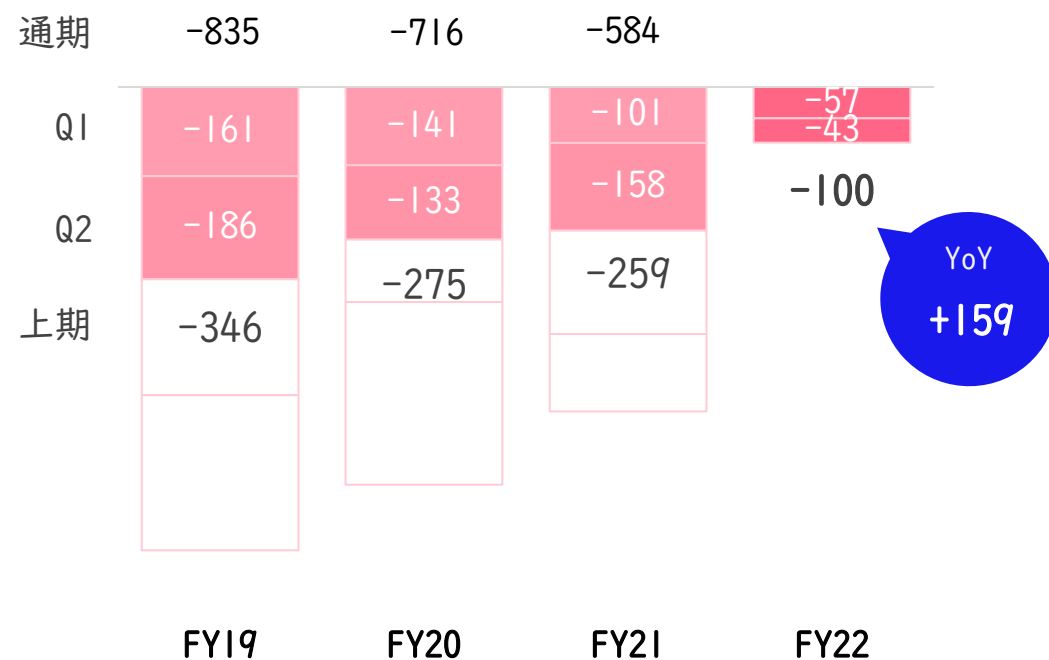
\*2: 一般社団法人キャッシュレス推進協議会 コード決済利用動向調査 (2022年9月9日公表)。2021年7月-2022年6月の実績から算出

売上高はGMVの拡大、決済手数料の有料化により倍増、EBITDAは着実に改善 前年同期比

売上高\*1  
(億円)



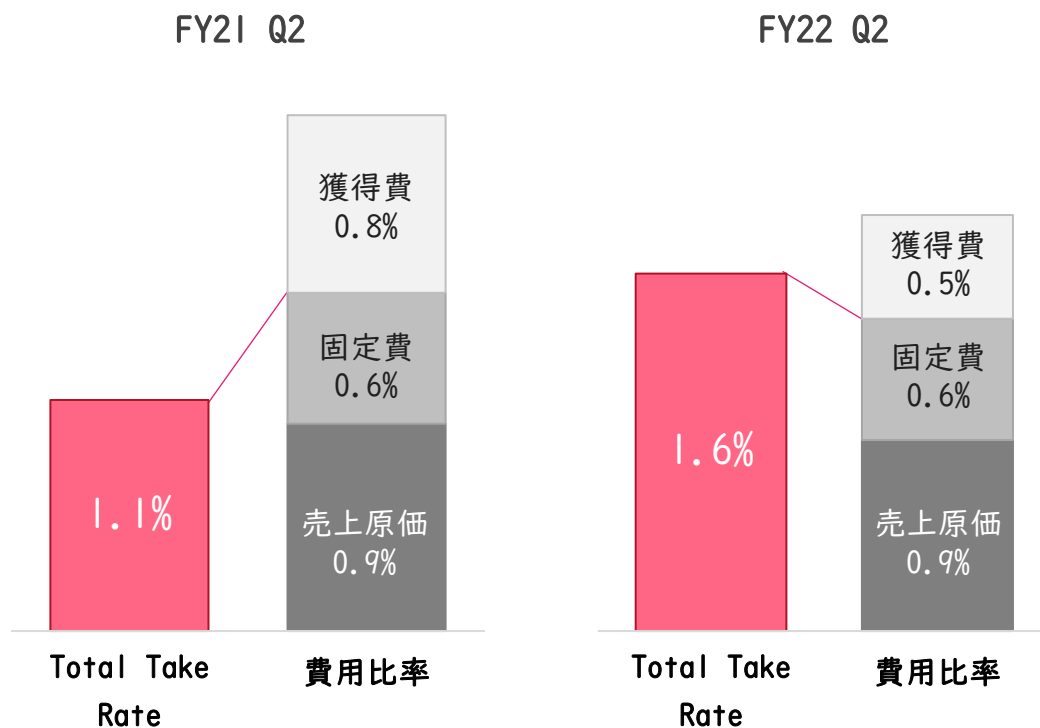
EBITDA\*2  
(億円)



\*1: PayPay(株)単体の売上高。FY21Q4において、キャッシュバック等に係る会計処理の変更を実施。キャッシュバック等が売上を上回る場合の超過分の会計処理を、費用計上から売上控除に変更。FY21Q1-Q4の数値は、FY21Q1に当該会計処理変更を行ったと仮定して算出(FY21通期の売上高への影響なし)。FY22の売上高は未監査  
\*2: PayPay(株)単体のEBITDA。営業利益に償却費を足し戻したもの。監査未了

# Total Take Rate<sup>\*1</sup>の向上 & 費用改善<sup>\*2</sup>により、収支構造は改善傾向

## Total Take Rate vs 費用比率



- 2021年10月から開始した年商10億円以下の加盟店の決済手数料の有料化も寄与し、Total Take Rateが向上。売上原価率と固定費率の合計を上回る
- Total Take Rateのさらなる向上
  - ・ PayPayカードとの連携・シナジー
  - ・ 金融事業の拡大
  - ・ 加盟店事業の拡大
- 規律あるコストコントロール
  - ・ 獲得費の効率化
  - ・ ファンドソースコストの低減

\*1：PayPay(株)単体の売上高(決済手数料売上、加盟店事業売上、金融事業売上(会計基準上、売上高から控除している加盟店に対する販促費等を加算後))÷ PayPay(株)単体のGMV \*2：売上原価(ファンドソースコスト、ユーザー向けの定常的なポイント還元費用など)、固定費(人件費、カスタマーサービス費用、システム費用など)、獲得費(広告宣伝費、販促費、業務委託費など)



# QR・クレカ決済の併用を促進し、月額決済金額の増加を目指す

統合の狙い

ユーザー

店舗

シームレスな決済手段

PayPay QR  
(+あと払い)

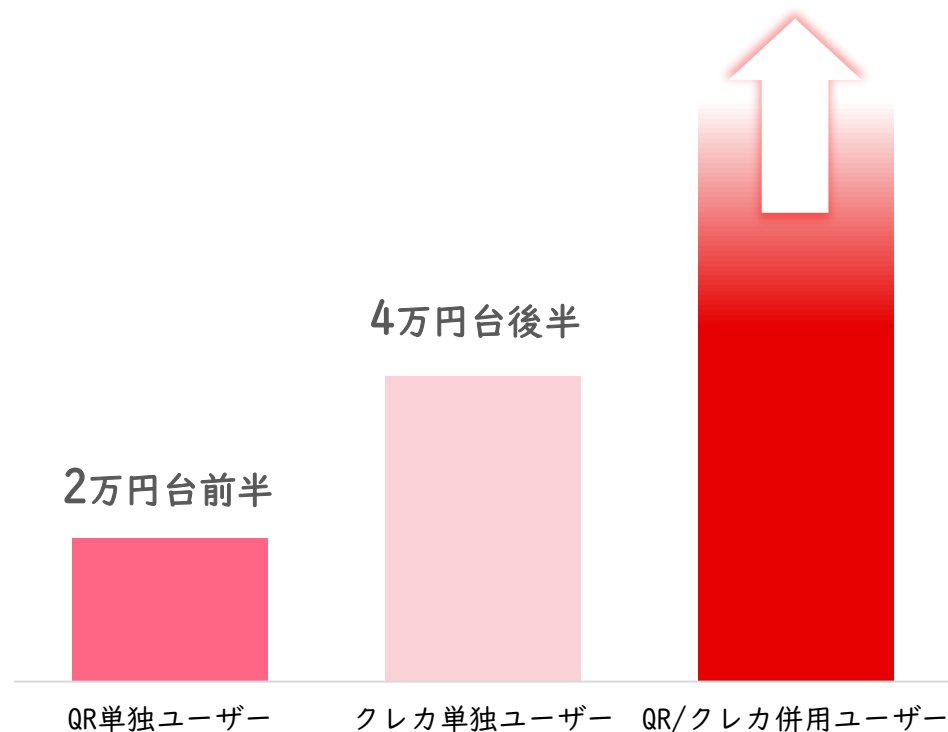
+

PayPayカード  
(クレジットカード決済)

QR  
加盟店

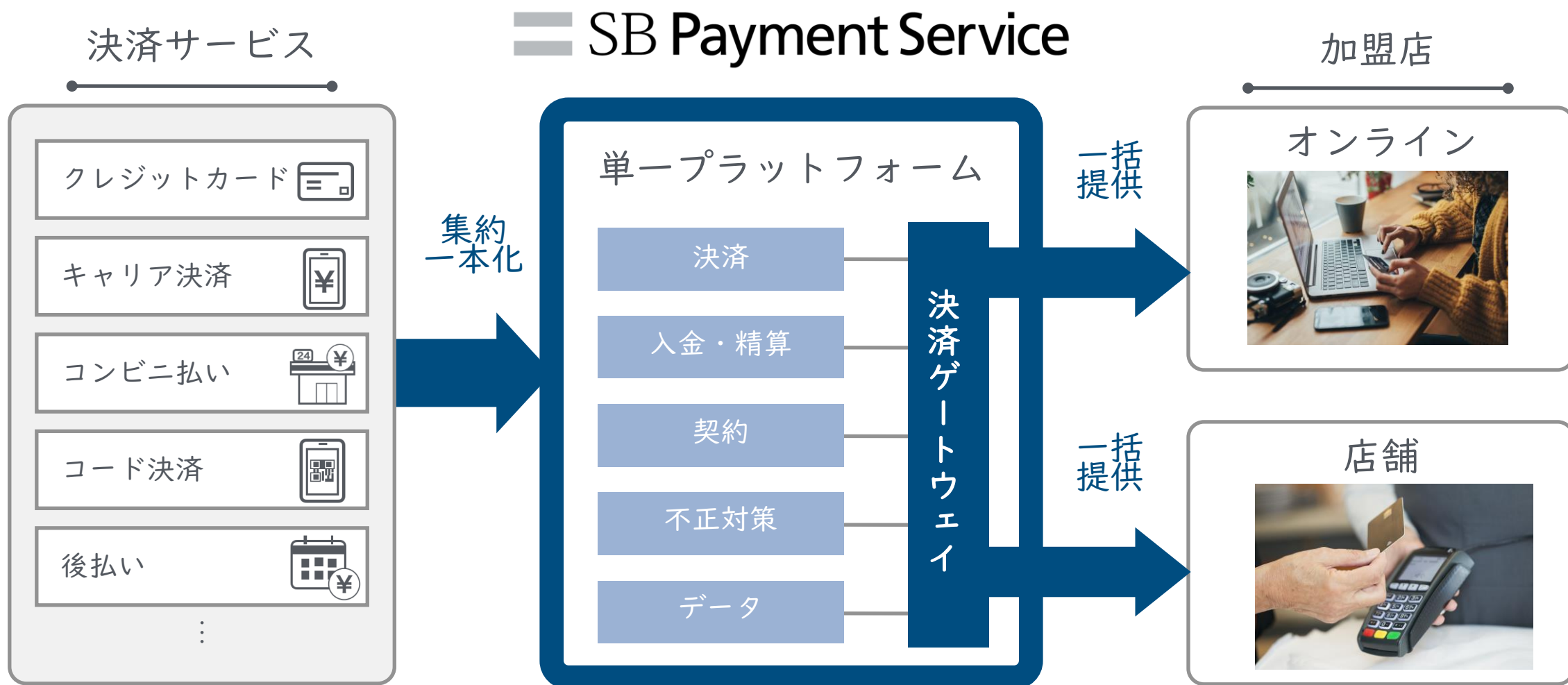
カード  
加盟店

1人当たり 月間決済金額\*

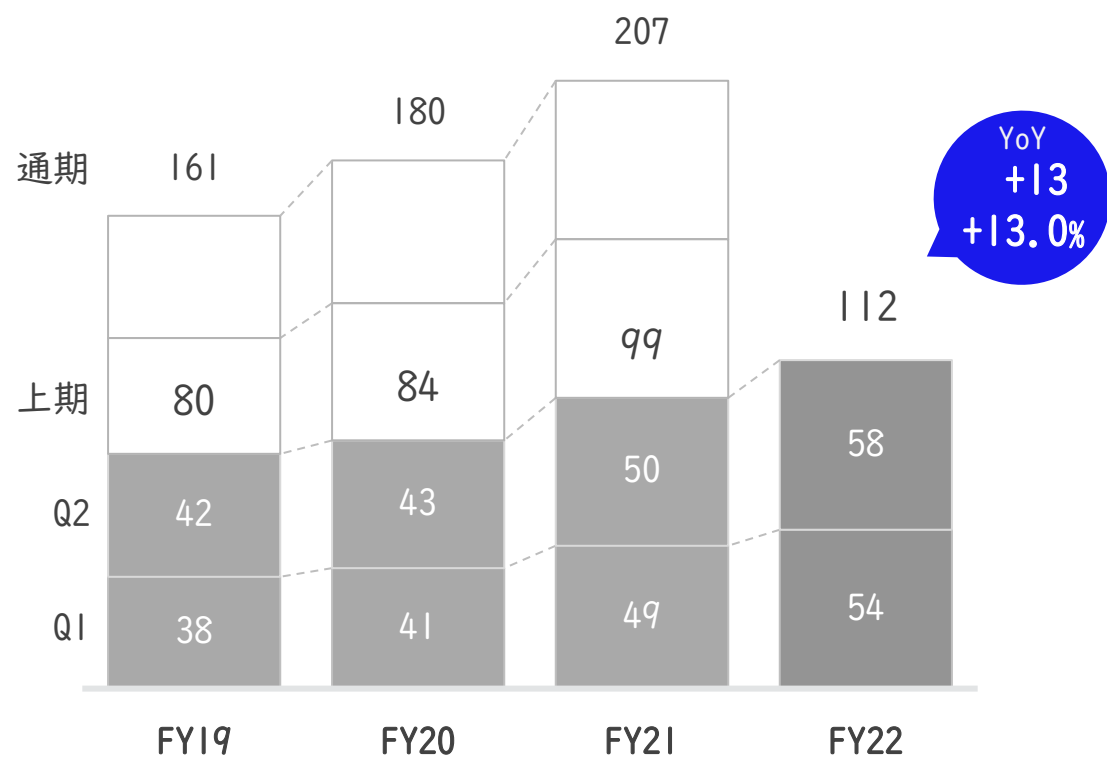
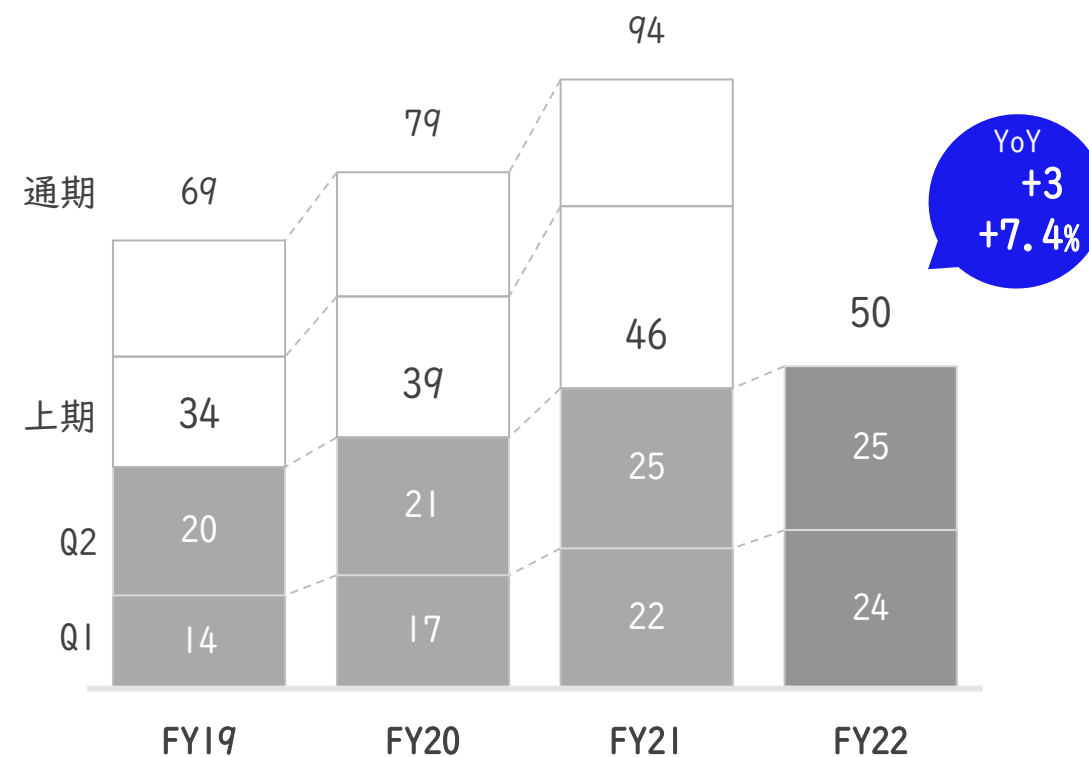


\*1: QR単独ユーザー、クレカ単独ユーザーの月間決済金額はFY21実績

# 決済機能を一括で提供する大手決済代行サービス

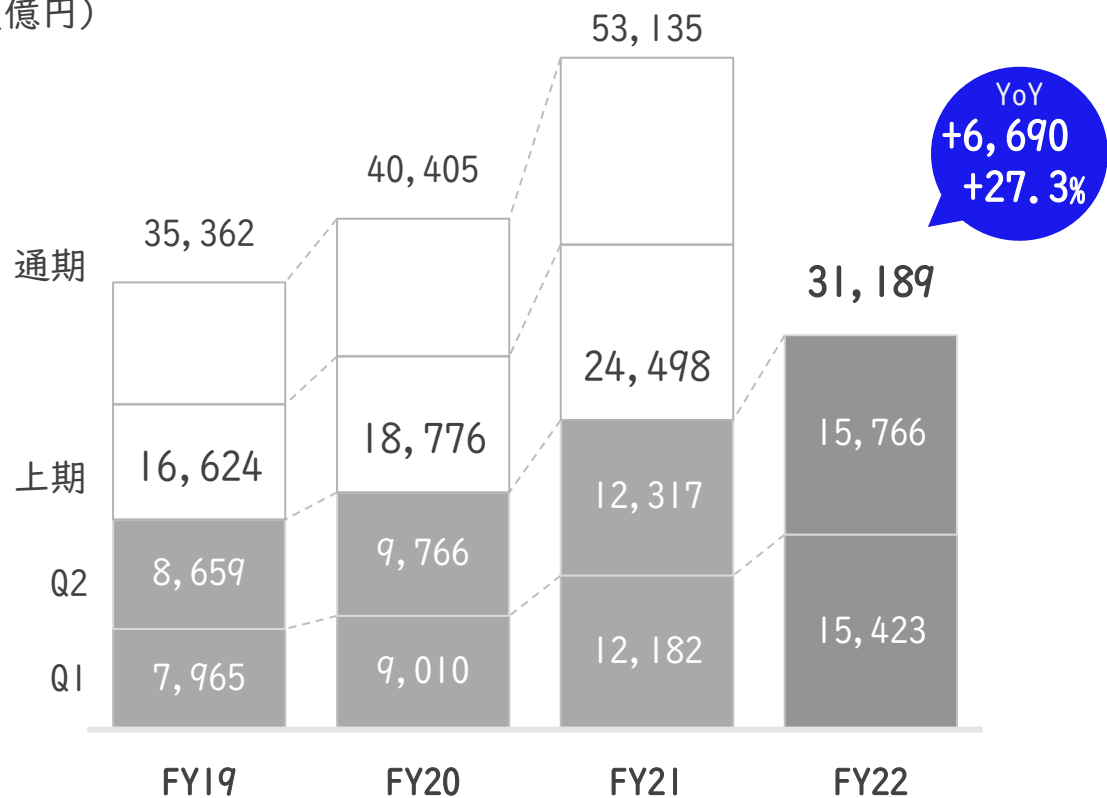


## 売上高・営業利益ともに成長が継続

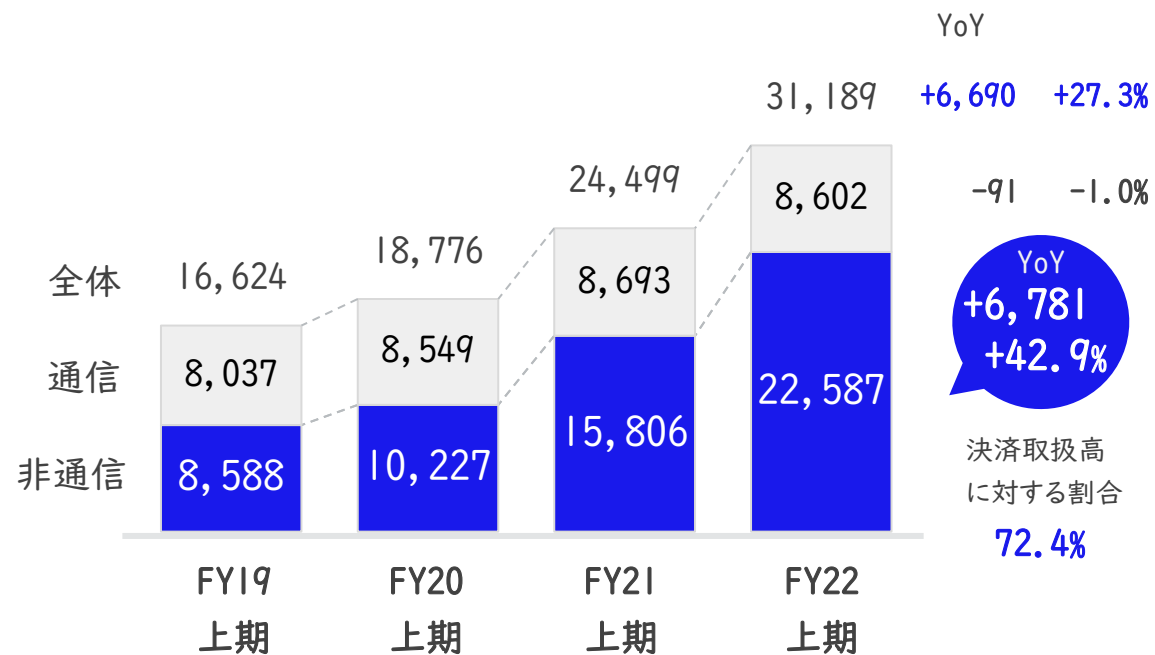
売上高  
(億円)営業利益  
(億円)

# 決済取扱高は引き続き2桁成長、非通信が成長をけん引

決済取扱高  
(億円)



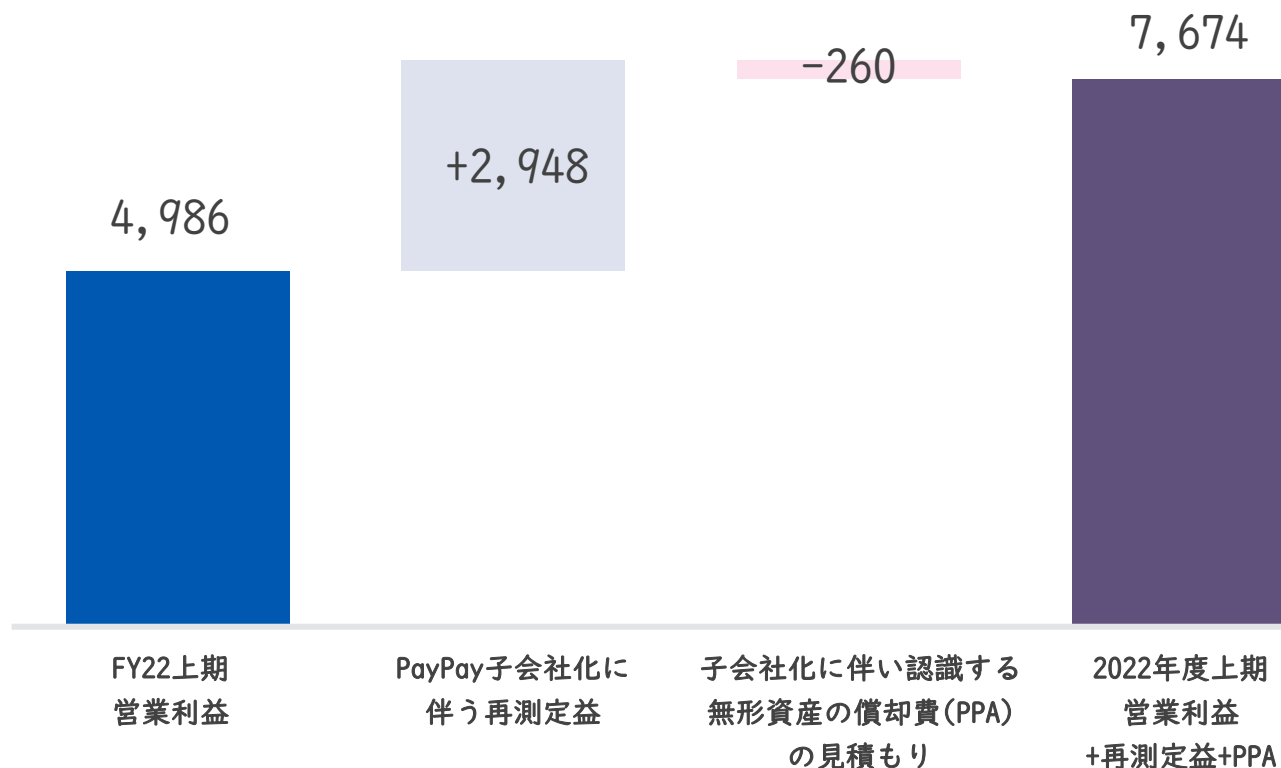
決済取扱高(通信・非通信内訳)  
(億円)



③ 2022年度 通期業績予想  
上方修正

## PayPay子会社化に伴う再測定益は2,948億円

(億円)



- 営業利益：上期実績に当該影響額を加えると7,674億円、期初業績予想対比約77%の進捗 (P41参照)
- 純利益：影響額は1,892億円\*1、上期実績に加算すると4,263億円、期初業績予想対比80%の進捗

\* 共通支配下の取引に係る会計方針の変更およびPPA償却額(PayPay(株)分含む)については、2022年11月4日現在において監査未了

\*1：PayPay子会社化に伴う再測定益(1,952億円：少数株主持分を除いた金額)および子会社化に伴い認識する無形資産の償却費(PPA)の見積もり(-60億円：法人税考慮後、当社のZHDおよびPayPay(株)における経済的持分比率考慮後)、会計方針変更の影響想定の合算値で監査未了

## PayPay連結に伴う再測定益の確定に伴い上方修正

(億円)

	FY22通期 期初予想	FY22通期 修正後予想
売上高	59,000	59,000
調整後EBITDA	15,400	15,400
営業利益	10,000 以上	10,500
純利益	5,300 以上	5,400

- FY22Q3に計上される予定の以下の3つを反映
  - ①PayPay連結に伴う再測定益
  - ②子会社化後の同社営業損益
  - ③子会社化に伴い認識する識別可能な無形資産(PPA)の償却費の見積り
- FY22Q3において共通支配下取引に係る会計方針の変更を実施予定（想定影響は左記見通しに反映済み）

## 金融セグメント新設に伴いセグメント別区分を見直し

(億円)

	FY22通期 期初予想	FY22通期 修正後予想
コンシューマ	4,800	4,800
法人	1,500	1,410
流通	235	235
金融	-	-190
ヤフー・LINE		1,700
PayPay再測定益	3,465 以上	2,948
その他		-403
合計	10,000 以上	10,500

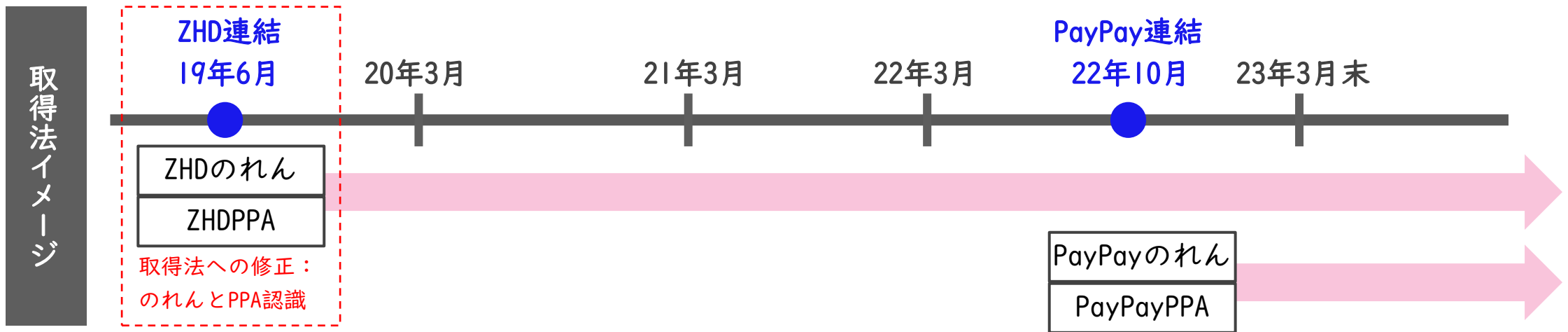
- 法人は訴訟に係る引当金を考慮し、営業利益を1,410億円に
- 金融はPayPayのFY22下期の営業損益取り込みにより営業損失の見込み\*1
- 「その他」で現時点でセグメントに割り振れない戦略投資や各種サービスのサンセット費用などのコスト増の可能性を考慮

\* 共通支配下の取引に係る会計方針の変更およびPPA償却額(PayPay(株)分含む)については、2022年11月4日現在において監査未了

\*1: 金融セグメントの詳細はP27を参照



FY22Q3の会計方針変更に伴い、19年6月のZHD連結時の会計処理を簿価引継法から取得法に修正（比較期のFY21を遡及して修正）



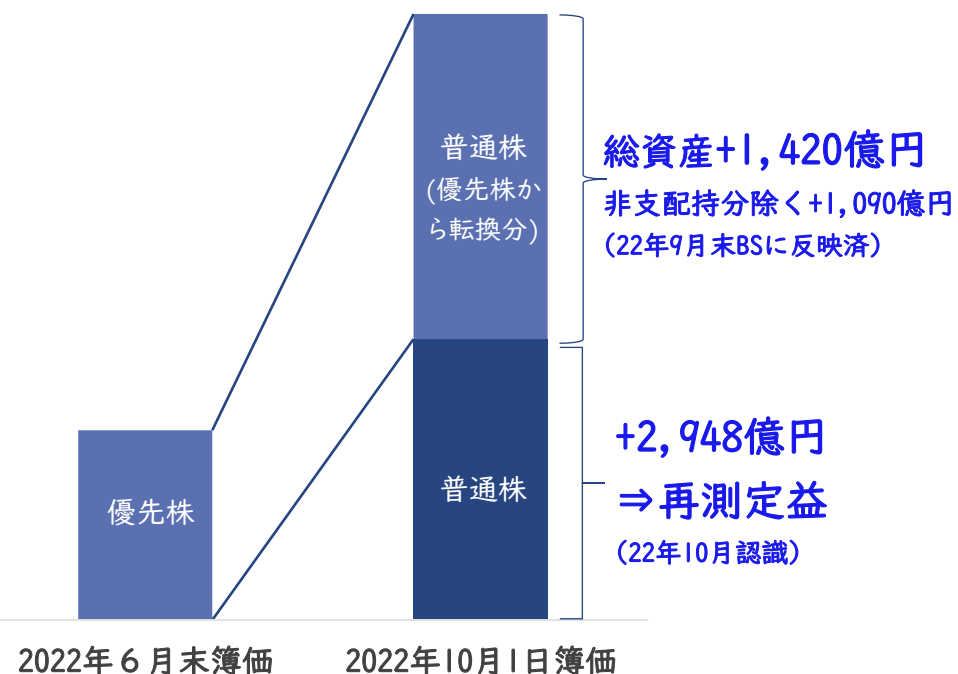
	簿価引継法(～FY22Q2)	取得法(FY22Q3～)
ソフトバンクグループ内 株式譲渡の会計処理	取得前から連結していたとして処理	グループ外部からの取得と同様に処理
取得対価と資本の差額	資本計上	PPA/のれんとして資産計上
損益取り込み	過去に遡る(比較期を遡及)	連結時以降+資産化したPPAの償却

\* 共通支配下の取引に係る会計方針の変更およびPPA償却額(PayPay(株)分含む)については、2022年11月4日現在において監査未了

## 再測定益は2,948億円、自己資本比率は改善の見込み

P/L影響	-PayPay連結化による再測定益	+2,948億円
	-PPA償却費(予定)	280億円/年
	うち ZHD	230億円/年
	PayPay	50億円/年 (FY22は半期分のみ)
B/S影響	-自己資本比率改善見込み*1	約+2.7%(参考: 22年9月末13.4%)
	-純資産比率 改善見込み*1	約+3.0%(参考: 22年9月末23.0%)
C/F影響	-調整後FCF 6,000億円水準は変更なし	

PayPay株式再評価イメージ



\* 共通支配下の取引に係る会計方針の変更およびPPA償却額(PayPay(株)分含む)については、2022年11月4日現在において監査未了

\*1: 2022年9月末対比での2022年10月1日時点の改善見込み。2022年9月末の自己資本比率(13.4%)・純資産比率(23.0%)は、P18記載の2022年9月末の自己資本比率(13.8%)・純資産比率(23.4%)から、2022年9月末におけるPayPay(株)の優先株式の公正価値測定に伴う増加額を除いて計算

## 5期連続増収増益、過去最高益を達成見込み

(億円)	FY21通期 遡及後*1	FY22通期 修正後	増減	増減率
売上高	56,906	59,000	2,094	+4%
調整後 EBITDA	17,418	15,400	-2,018	-12%
営業利益	9,656	10,500	+844	+9%
純利益	5,145	5,400	+255	+5%

- 共通支配下の取引に係る会計方針の変更に伴い、FY21通期実績の遡及修正を実施

(億円)	FY21通期 (遡及前)	ZHD連結に 係るPPA 償却費等	FY21通期 (遡及後)
売上	56,906	-	56,906
調整後 EBITDA	17,402	+16	17,418
営業利益	9,857	-201	9,656
純利益	5,175	-30	5,145

\* 共通支配下の取引に係る会計方針の変更およびPPA償却額(PayPay(株)分含む)については、2022年11月4日現在において監査未了

\*1: FY21通期(遡及後)実績については、2022年11月4日現在において監査未了

## 5期連続増益、過去最高益を達成見込み

(億円)	FY21通期 遡及後*	FY22通期 修正後	増減	増減率
コンシューマ	6,395	4,800	-1,595	-25%
法人	1,285	1,410	+125	+10%
流通	229	235	+6	+3%
金融	143	-190	-333	-233%
ヤフー・LINE	1,605	1,700	+95	+6%
その他	-1	-403	-402	-
PayPay再測定益	-	2,948	+2,948	-
合計	9,656	10,500	+844	+9%

- PPAの影響によりヤフー・LINEの前年度実績を変更
- セグメント別FY21通期(遡及後)は下記2点の遡及修正を反映
  - ①共通支配下の取引に係る会計方針の変更に伴う遡及修正(P40、41参照)
  - ②金融セグメント新設に伴い同セグメントのFY21実績を区分

\* 共通支配下の取引に係る会計方針の変更およびPPA償却額(PayPay株分含む)については、2022年11月4日現在において監査未了

\*1: FY21通期(遡及後)実績については、2022年11月4日現在において監査未了

# APPENDIX

(億円)	FY22上期 実績	FY22通期 期初予想	(期初予想) 対通期予想 進捗率
コンシューマ事業	3,156	4,800	65.8%
法人事業	713	1,500	47.5%
流通事業	123	235	52.4%
ヤフー・LINE事業+その他	993	3,465 以上	28.7%
全社計	4,986	10,000 以上	49.9%

(億円)	FY21上期	FY22上期	増減	主な増減要因
売上高	27,242	28,086	+843	
売上原価	-13,229	-14,315	-1,086	
売上総利益	14,014	13,770	-243	
販売費及び一般管理費	-8,479	-8,907	-427	
その他の営業収益	174	212	+38	
その他の営業費用	-	-90	-90	
営業利益	5,708	4,986	-723	
持分法による投資損益 (- はマイナス)	-245	-232	+13	
金融収益	173	85	-88	FVTPL金融商品から生じる評価益の減少
金融費用	-336	-521	-185	FVTPL金融商品から生じる評価損や訴訟に係る遅延損害金の計上による増加
持分法による投資の売却損益	35	6	-29	
持分法による投資の減損損失	-	-103	-103	
税引前利益	5,335	4,220	-1,115	
法人所得税	-1,849	-1,504	+344	税引前利益の減少
純利益	3,487	2,716	-770	
純利益の帰属				
親会社の所有者	3,073	2,371	-701	
非支配持分	414	345	-69	

（億円）	22年3月末	22年9月末	増減	主な増減要因
資産合計	127,079	131,555	+4,476	
流動資産合計	41,311	42,841	+1,530	
現金及び現金同等物	15,468	17,164	+1,696	主にZHDグループにおいて資金調達を実施したことによる増加
営業債権及びその他の債権	21,289	20,930	-360	
その他の金融資産	1,940	1,759	-181	
棚卸資産	1,362	1,698	+335	
その他の流動資産	1,251	1,290	+39	
非流動資産合計	85,768	88,715	+2,946	
有形固定資産	14,918	15,822	+904	通信設備等による増加
使用権資産	8,241	7,864	-377	
のれん	12,579	12,843	+264	ヘルスケアテクノロジーズ(株)やLINE(株)によるLINE MUSIC(株)の子会社化に伴う増加
無形資産	22,541	22,614	+73	
契約コスト	3,322	3,594	+272	
持分法で会計処理されている投資	2,519	2,806	+287	
投資有価証券	4,692	6,061	+1,369	PayPay(株)の優先株式を公正価値で測定したことによる増加
銀行事業の有価証券	3,092	2,729	-364	
その他の金融資産	12,362	12,769	+406	
繰延税金資産	488	594	+106	
その他の非流動資産	1,014	1,019	+5	



(億円)	22年3月末	22年9月末	増減	主な増減要因
負債合計	98,196	100,710	+2,515	
流動負債合計	53,428	54,291	+863	
有利子負債	20,366	20,766	+400	ZHDグループにおける各種の資金調達に伴い増加
営業債務及びその他の債務	14,626	13,729	-898	販売代理店に対する債務の減少、未払金の減少
契約負債	1,043	1,150	+107	
銀行事業の預金	14,062	14,616	+554	PayPay銀行(株)における普通預金の増加
その他の金融負債	34	33	-2	
未払法人所得税	1,251	1,240	-10	
引当金	263	568	+305	訴訟に係る引当金計上などによる増加
その他の流動負債	1,783	2,190	+407	
非流動負債合計	44,768	46,420	+1,651	
有利子負債	39,629	40,583	+953	短期に合わせて記載
その他の金融負債	298	272	-26	
引当金	995	885	-110	
繰延税金負債	3,193	3,897	+704	PayPay(株)の優先株式を公正価値で測定したことに伴う増加
その他の非流動負債	652	783	+130	

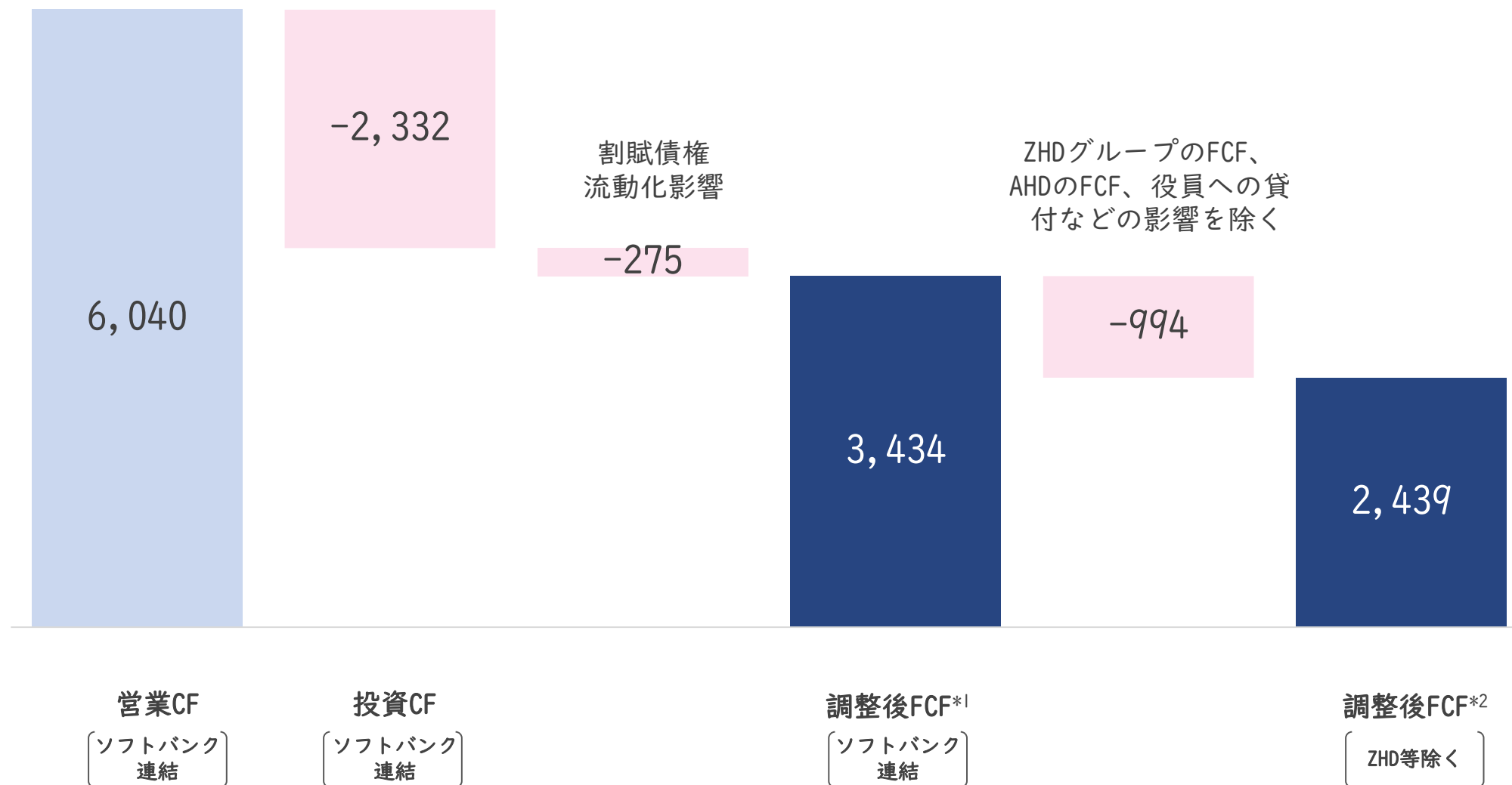
(億円)	22年3月末	22年9月末	増減	主な増減要因
資本合計(純資産)	28,883	30,845	+1,962	
親会社の所有者に帰属する持分	16,752	18,110	+1,358	
資本金	2,043	2,043	-	
資本剰余金	3,661	3,666	+5	
利益剰余金	11,679	12,064	+385	ソフトバンクの配当支払い-2,024億円、純利益+2,371億円
自己株式	-1,065	-807	+257	ストックオプションの行使
その他の包括利益累計額	434	1,144	+711	PayPay(株)の優先株式を公正価値で測定したことに伴う増加
非支配持分	12,131	12,735	+604	

自己資本比率 <sup>*1</sup>	13.2%	13.8%	+0.6%	
純資産比率（総資産に対する資本の割合）	22.7%	23.4%	+0.7%	

\*1：自己資本比率 = 親会社の所有者に帰属する持分 ÷ 総資産

(億円)	FY21上期	FY22上期	主な増減要因
営業活動によるCF	7,235	6,040	
純利益	3,487	2,716	
減価償却費	3,627	3,635	
ワーキング・キャピタル増減	101	-261	
利息支払額	-309	-306	
法人所得税の支払額・還付額	-2,137	-1,216	FY21の課税所得の減少に伴う支払額減少
その他	2,466	1,472	銀行事業における預金や貸付に係る減少
投資活動によるCF	-7,238	-2,332	
有形固定資産及び無形資産の取得による支出・収入	-4,651	-3,185	FY21にヤフー(株)のライセンス契約に伴う商標権取得があったため
投資の取得による支出・投資の売却または償還による収入	-2,797	-395	FY21にLINE(株)の単元未満株買取などの投資の取得による支出があったことや、PayPay(株)への増資があったため
子会社の支配獲得による収支	3	-60	
その他	208	1,308	銀行事業における有価証券増減
財務活動によるCF	-593	-2,114	
有利子負債の収入	11,685	10,859	
有利子負債の支出	-10,291	-11,743	
短期有利子負債の純増減	372	1,081	
配当金の支払額	-2,015	-2,023	
非支配持分への配当金の支払額	-298	-420	
その他	-46	132	
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	102	
現金及び現金同等物の期首残高	15,849	15,468	
現金及び現金同等物の期末残高	15,267	17,164	
調整後FCF	678	3,434	

(億円)



\*1: 調整後FCF = FCF + (割賦債権の流動化による調達額 - 同返済額) \*2: AHDおよびZHDグループのFCF、役員への貸付などを除き、AHDからの受取配当を含む

2022年9月末時点の関係会社：322社（うち子会社 246社、関連会社\*1 76社）

報告セグメント	会社名	議決権所有割合	主な事業内容
コンシューマ	Wireless City Planning(株)	31.8%	電気通信事業（経済的持分比率：99.5%）
	SBパワー(株)	100.0%	電力の売買業務および売買の仲介業務
	SBモバイルサービス(株)	100.0%	コールセンター事業
法人	(株)IDCフロンティア	100.0%	データセンター事業
	SBエンジニアリング(株)	100.0%	電気通信に関わる構築、運用など
	(株)イーエムネットジャパン	41.2%*2	インターネット広告事業
流通	SB C&S(株)	100.0%	IT関連製品の流通・販売、IT関連サービスの提供
ヤフー・LINE	Zホールディングス(株)	64.5%	持株会社
	ヤフー(株)	100.0%	EC事業、インターネット上の広告事業
	LINE(株)	100.0%	「LINE」を基盤とするコンテンツサービスや広告、金融サービスの提供
	(株)ZOZO	51.0%	ファッション EC サイトの運営、プライベートブランドの販売、ファッションメディアの運営等
	アスクル(株)	45.0%	オフィス関連商品の販売事業、その他の配送事業
	(株)一休	100.0%	高級ホテルや旅館、厳選レストラン等のインターネット予約サイト運営事業
	バリューコマース(株)	51.9%	広告事業、CRM事業
	PayPayカード(株)	100.0%	クレジット、カードローン、信用保証業務（FY22Q3より金融セグ）
	PayPay銀行(株)	46.6%	銀行業

青：上場企業

\*1：関連会社には共同支配企業を含む

\*2：2022年6月末時点

報告セグメント	会社名	議決権所有割合	主な事業内容
その他 (子会社)	HAPSモバイル(株)	100.0%	HAPS 事業 に関するネットワーク機器の研究開発・製造
	SBペイメントサービス(株)	100.0%	決済サービス (FY22Q3より金融セグ)
	PayPay証券(株)	51.0%	スマートフォン専業の証券業 (FY22Q3より金融セグ)
	SBメディアホールディングス(株)	100.0%	アイティメディア等の株式を保有する持株会社
	アイティメディア(株)	52.6%	IT総合情報サイト「ITmedia」の運営
	SBプレイヤーズ(株)	100.0%	行政向けソリューションサービス
	SBテクノロジー(株)	53.0% <sup>*1</sup>	クラウドサービス、セキュリティ運用監視サービス、IoT ソリューションの提供
サイバートラスト(株)	58.4% <sup>*1</sup>	IoT、Linux/OSS、認証・セキュリティサービス	

青：上場企業

報告セグメント	会社名	議決権所有割合	主な事業内容
関連会社	PayPay(株)	50.0%	モバイルペイメント等電子決済サービスの開発・提供 (FY22Q3より金融セグ)
	WeWork Japan合同会社	25.0%	コワーキングスペース提供事業
	(株)J. Score	50.0%	AIスコアを活用したFinTechサービス
	(株)ジーニー	31.7% <sup>*1</sup>	マーケティングテクノロジー事業
	出前館(株)	22.4%	インターネットサイト「出前館」の運営およびそれにかかわる事業

青：上場企業

\*1：2022年3月末時点



SoftBank